

みずほアジア・オセアニア経済情報

2008年10月（季刊）

目次

アジア概況	1
韓国	4
台湾	6
香港	8
シンガポール	10
タイ	12
マレーシア	14
インドネシア	16
フィリピン	18
中国	20
インド	22
ベトナム	24
オーストラリア	26
主要経済指標	28

【アジア概況：減速が続く】

- 2008年4～6月期は、中国、NIEs、ASEANがいずれも減速。中国では、米国を始めとする海外景気の減退と賃金・原料・人民元高によるコスト上昇に伴う競争力低下から輸出が大きく鈍化。NIEs、ASEANでは、輸出は新興国向けを中心に堅調な伸びを維持しているが、インフレ加速に伴う実質購買力の低下が内需を下押し。
- 08年後半以降も全体として減速傾向が続く見通し。先進国・新興国経済が共に減速することで輸出の勢いが弱まり、インフレに対応した金融引き締めや企業収益悪化、実質購買力低下の影響で内需も弱含みの見通し。

1. 景気の現状～非資源国を中心に減速

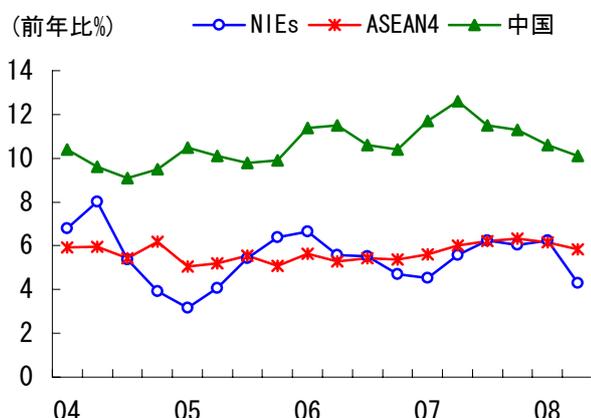
2008年4～6月期のアジア主要国・地域の実質GDP成長率は、中国が前年比+10.1%（1～3月期は同+10.6%）、NIEsが同+4.3%（1～3月期は同+6.3%）、ASEAN4は同+5.8%（1～3月期は同+6.2%）となり、いずれも減速した（図表1）。

NIEs、ASEANでは輸出が概ね堅調な伸びを維持したが、内需が伸び悩んだ。主因は、食料・エネルギー物価を中心とするインフレの加速とそれに伴う実質購買力の低下であり、NIEs諸国・地域の成長率に顕著に現れているように、非資源国であるほど減速の度合いは大きくなっている。

実質財貨・サービス輸出は、NIEs前年比+10.0%（1～3月期は同+11.1%）、ASEAN同+12.8%（同+7.8%）といずれも2ケタの伸びとなった。通関統計の仕向地別輸出をみると（図表2）、総じて米国向け輸出は低調な伸びにとどまったが、アジア域内及び新興国向け輸出が大幅に伸長し、全体を押し上げた。

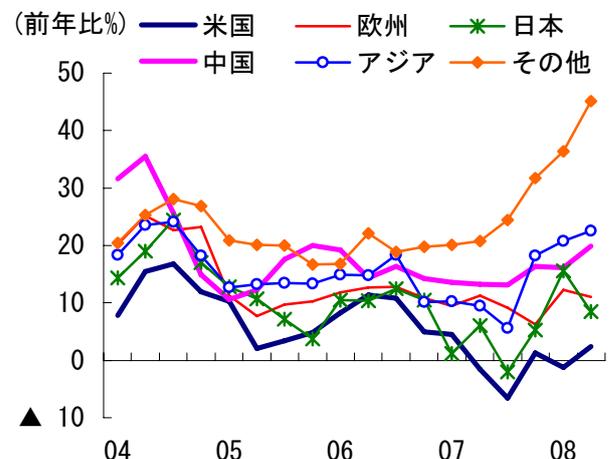
他方、内需は勢いを弱めており、特に個人消費の伸びは、インフレ加速に伴う実質購買力の低下により顕著に鈍化している。ただし、インドネシアを始めとするASEANの資源国では、一次産品の輸出価格上昇による輸入国からの所得移転が実質購買力を下支えしており、NIEsに比べて内需は底堅く推移している。インフレ加速の最大の要因は、原油・農産品などのコモディティ価格

（図表1）国・地域別成長率



（注）NIEs、ASEAN4の平均はIMFによる2007年GDPシェア（購買力平価ベース）により計算。
（資料）各国統計よりみずほ総合研究所作成

（図表2）通関輸出（仕向地別）



（注）NIEs、ASEAN4の合計名目輸出額の伸び率。
（資料）各国統計より作成

格の高騰である。アジア諸国では、消費支出に占める食品・エネルギー支出の割合が先進国に比べて高いため（図表 3）、コモディティー価格の高騰は物価を大きく押し上げている。さらに、春以降、幾つかの国で食品・エネルギーの統制価格の引き上げや統制自体の解除といった措置がとられたことも、インフレ率を大幅に高める要因となった。

中国では、米国を始めとする海外景気の減退と輸出付加価値税還付率引き下げや賃金・人民元高の影響で輸出が減速し、成長率の鈍化が続いている。インフレ率は、最大の物価押し上げ要因であった豚肉を始めとする食品価格が沈静化したことから、08年2月の前年比+8.7%をピークに7月には同+6.3%まで低下している。ただし、政府は、これまで低く抑えられてきた石油製品や電力等のエネルギー価格を6月以降引き上げており、インフレ率の大幅な低下は当面見込みにくい。

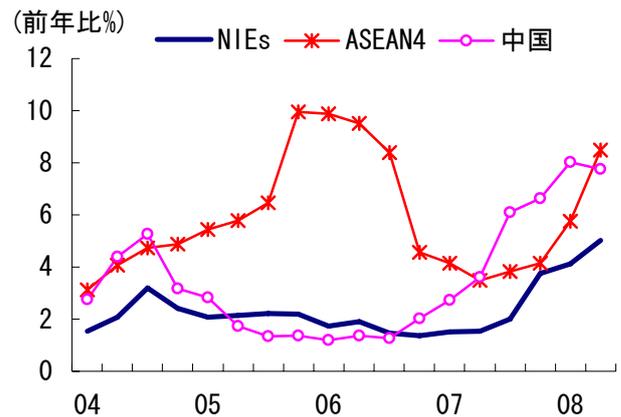
政府の経済政策運営は成長維持とインフレ抑制の2つを目標としているが、ここにきて景気が更に減速することへの警戒感を強めており、①一部業種の輸出付加価値税還付率引き上げ、②銀行貸出の拡大、③人民元高ペースの抑制維持など、成長維持により重点を置いた政策運営がとられ始めている。

（図表 3）CPIに占める食品・エネルギーの比率（%）

	食品	エネルギー	計
中国	33.6	13.0	46.6
韓国	27.1	9.1	36.2
台湾	26.1	6.4	32.5
香港	26.9	3.9	30.8
シンガポール	23.4	6.9	30.3
タイ	36.1	9.1	45.2
マレーシア	31.4	13.8	45.2
インドネシア	36.1	25.4	61.5
フィリピン	46.6	13.6	60.2

（注）食品は加工食品を含む。エネルギーは光熱費+車両用燃料
（資料）各国統計より作成

（図表 4）総合CPI上昇率



（注）総合インフレ率。NIEs、ASEAN4はIMFによる2007年GDPシェア（PPPベース）により加重平均。
（資料）各国統計より作成

2. 今後の展望～全体として減速傾向

08年後半から09年にかけてアジア経済は全体として減速方向を見込む。まずNIEs、ASEANでは、以下の通り、08年後半以降、輸出が減速することに加え、インフレに対応した金融引き締めや企業収益悪化、実質購買力低下の影響で内需も弱い基調を辿るとみられる。

輸出は、08年後半には米国の景気後退など先進国経済の調整が深まるだけでなく、これまで堅調を維持してきた新興国経済の勢いもインフレや金融引き締めの影響などにより徐々に弱まるとみられることから、減速は避けられないだろう。

設備投資は、需要の減退と原燃料価格の高止まりによる企業収益の悪化を受けて企業の投資抑制姿勢が強まることや、金融引き締め継続の影響もあり、増勢は弱まるだろう。政策運営の重点が補助金・減税を通じた低所得者・中小企業等の弱者支援にシフトしていることを踏まえれば、公共投資の盛り上がりも期待できない。

個人消費は、インフレ率が高めで推移することによる実質所得の低下、消費マインドの悪化等により、09 年前半まで減速傾向が続くとみられる。タイなどで政情不安が高まっていることも、マインド面の下押し要因になるだろう。一方、09 年後半には物価が安定化に向かうことから消費はやや持ち直すと予想する。ただし、08 年から 09 年前半にかけての賃金上昇（後述）の反動等により雇用・所得環境の改善が全般的に停滞する中、消費回復の足取りは鈍いものとなるだろう。

インフレ率は、原油や農産品等のコモディティー価格の騰勢が落ち着くことで、ピークアウトしていくと予想する。ただし、統制を受けているエネルギー・食品価格は直ぐには低下しないとみられることや、原燃料高の製品価格転嫁や賃金上昇といった 2 次的影響が遅れて生じてくることから、09 年前半までインフレ率は比較的高い状況が続く見通しである。もっとも、NIEs、ASEAN 諸国の多くは金融引き締めを通じてインフレ期待の抑制を図っており、価格転嫁や賃金上昇は部分的なものにとどまるとみられることから、スパイラル的なインフレに至るリスクは大きくないと考える。中国のインフレ率は、前述の通り食品価格の落ち着きによりピークアウトしつつあるが、著しく低い水準に抑えられてきたエネルギー価格を是正するため統制価格の引き上げが継続される見込みであることから、なお高い水準が続こう（図表 5）。アジア地域のインフレ率が全体として 07 年並みの水準まで低下するのは、2010 年以降になると予想する。

中国でも、海外経済の減速による輸出の弱含みが主たる要因となって成長テンポの鈍化が続く見通しである。ただし、インフレ抑制よりも成長維持により重点が置かれた政策転換を受けて下振れ防止策がとられることや、四川大地震の復興事業などのインフラ需要による下支えもあり、成長率は+9%台を維持するとみられる。懸念された五輪後の景気減速についても、そもそも五輪開催地・北京が全国経済に占めるウエートが比較的小さいことを踏まえると、大幅なものとはならないだろう。

08 年の実質 GDP 成長率の予測値は、中国が+9.9%、NIEs が+4.1%、ASEAN4 が+5.4%とした。09 年は、中国が+9.5%、NIEs が+3.8%、ASEAN4 が+5.0%と予測した（図表 6）。

（図表 5）インフレ率見通し

(単位：%)

	2007年	2008年 (予測)	2009年 (予測)
アジア域内平均	4.1	6.6	4.9
NIEs 平均	2.2	4.8	3.4
韓国	2.5	4.9	3.6
台湾	1.8	4.1	2.8
香港	2.0	5.0	4.0
シンガポール	2.1	6.1	3.0
ASEAN4 平均	4.0	9.0	6.4
タイ	2.2	8.2	5.6
マレーシア	2.1	6.5	5.5
インドネシア	6.4	10.4	7.5
フィリピン	2.8	9.6	6.0
中国	4.8	6.6	5.0

(注) 1. 総合消費者物価上昇率（前年比）。網掛けは予測値。
2. 平均値はIMFによる2007年GDPシェア（PPPベース）により計算。
(資料) 各国政府資料により作成

（図表 6）実質 GDP 成長率見通し

(単位：%)

	2007年	2008年 (予測)	2009年 (予測)
アジア域内平均	9.4	7.9	7.6
NIEs 平均	5.6	4.1	3.8
韓国	5.0	4.2	3.8
台湾	5.7	3.9	3.7
香港	6.3	4.1	3.9
シンガポール	7.7	4.6	4.2
ASEAN4 平均	6.0	5.4	5.0
タイ	4.8	5.0	4.3
マレーシア	6.3	5.7	5.0
インドネシア	6.2	5.9	5.5
フィリピン	7.2	4.6	4.6
中国	11.9	9.9	9.5

(注) 1. 網掛けは予測値。
2. 平均値はIMFによる2007年GDPシェア（PPPベース）により計算。
(資料) 各国政府資料により作成

平塚宏和
03-3591-1369

【 韓国 】

- 2008年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.4%。輸出が堅調に拡大した一方、インフレ加速に伴う実質購買力低下により個人消費が減少。
- 08年後半から09年前半にかけて内需が伸び悩み、輸出の勢いも弱まることから、景気は停滞感を強める。実質GDP成長率は、08年+4.2%、09年+3.8%と予測。

1. 景気の現状～インフレが加速し、内需が減速

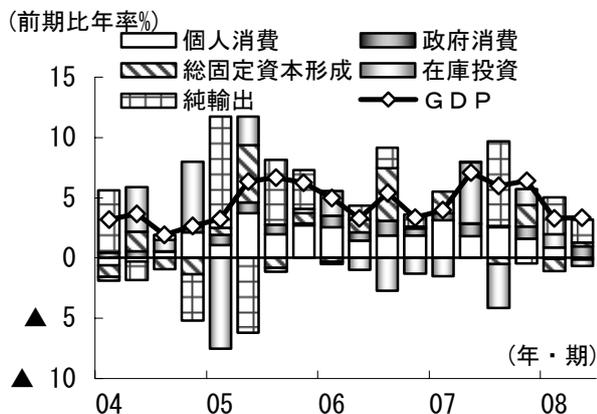
2008年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.4%となり、1～3月期（同+3.3%）に続き、潜在成長率と目される+4%台後半を下回る伸びにとどまった。後述する通り輸出は堅調に拡大し、純輸出の対前期比年率成長率寄与度は+1.9%PTとなったが、国内最終需要は前期比年率+0.7%（1～3月期は同+1.0%）に減速した。

財貨・サービス輸出は、前期比年率+16.3%と大幅な伸びを示した（1～3月期は同▲2.7%）。通関統計（名目値）をみると、米国を中心とする先進国向け輸出の不振を新興国向け輸出の好調がカバーする構図が続いた（図表2）。品別では、メモリ製品の生産・出荷調整の影響で1～3月期に伸び悩んだ電子製品の輸出が持ち直した。財貨・サービス輸入は前期比年率+16.2%となった（1～3月期は同▲8.7%）。

総固定資本形成は、1～3月期の前期比年率▲3.4%から同+1.2%に持ち直した。機械投資は前期比年率+4.0%（1～3月期は同▲1.6%）とプラスの伸びに転じたが、建設投資は同▲2.3%と減少した（1～3月期は同▲5.4%）。また個人消費は前期年率▲0.3%と16四半期ぶりに減少した（1～3月期は同+1.8%）。インフレが加速したことで実質購買力が低下し、消費が抑制された。

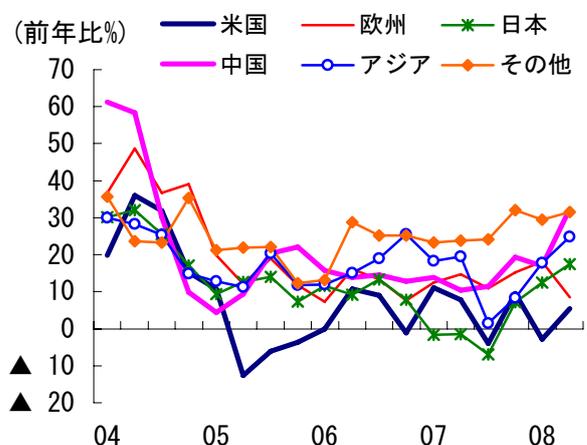
4～6月期の総合インフレ率は前年比+4.8%（1～3月期は同+3.8%）となり、月次では7月の伸びが同+5.9%に高まった（図表3）。インフレ率を押し上げている最大の要因は農産品・石油製品の値上がりであるが、それらを除くコアインフレ率も7月には前年比+4.6%に達している。農産品価格上昇の影響で加工食品・外食品が値上がりしたことに加え、原燃料高の製品・サービス価格への転嫁も一部に進んだためである。

(図表 1) 実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合があるため、項目の合計とGDPは一致しない。
(資料) 韓国銀行

(図表 2) 輸出 (国別)



(注) 通関ベースの名目輸出。
(資料) 韓国産業資源部

2. 今後の展望～09年半ばまで停滞局面が続く見通し

08年後半から09年にかけての経済を展望すると、インフレの影響による内需の減速に加え、足もとで堅調に推移している輸出の増勢も鈍化することから、実質GDP成長率は潜在成長率を下回る低調な伸びが続く見通しである。同年の成長率は、08年が+4.2%、09年が+3.8%と予測した。

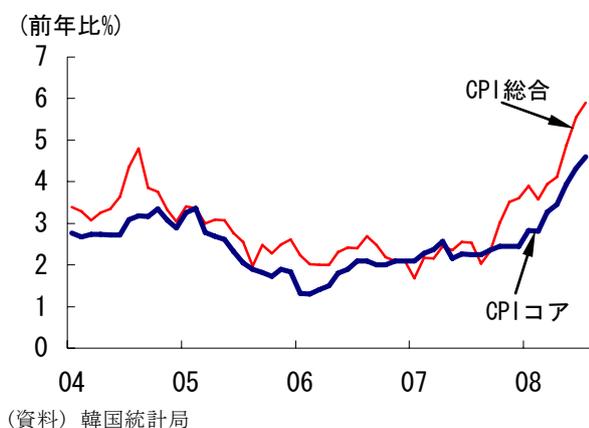
前述の通り、輸出は、新興国経済の強さに支えられ、堅調に拡大している。しかし、08年後半には先進国経済の減速基調が強まることや、新興国経済も非資源国を中心に成長ペースを鈍化させることから、輸出の勢いは徐々に弱まるだろう。世界経済が安定した成長ペースを取り戻すのは2010年以降とみられ、輸出は勢いを欠いた状態が続くと予想する。

世界経済が減速することで、資源価格は次第にピークアウトしていく見通しである。ただし、価格転嫁といった2次的影響が残ることやウォン安（後述）の影響から、09年前半まで比較的高い物価上昇率が続くとみられる。インフレに伴う実質購買力低下や金融引き締めの影響により、消費、投資は伸び悩むだろう。08年後半から09年前半にかけて外需、内需が共に弱い基調を辿ることで景気の停滞感が強まり、09年後半もけん引役を欠いた中、景気回復の足取りは鈍いものとなろう。

3. 注目点～急落続く為替・株式市場

株価、通貨の下落ペースが速まっている。特に通貨は、8月下旬以降急ピッチで下落しており、9月2日にウォンの対ドルレートは、約3年10カ月ぶりに1ドル=1100ウォン台となった（図表4）。通貨急落の背景には、国際的な信用不安や新興国市場からの逃避傾向に加えて、韓国の貿易収支、外貨準備等の指標の悪化が市場で不安視されていることがある。9月に入って発表された8月の貿易収支は▲32.3億ドル、1～8月の累計貿易収支は▲115.8億ドルとなったことから、同年でも11年ぶりに赤字となることが確実な情勢である。また、外貨準備は、当局によるドル売り・ウォン買い介入を主因として、7、8月の2カ月間で149億ドル減少した。こうした中、9月には海外投資家が保有する外債建債券67億ドルの償還が控えていることから、流動性不安を危惧する見方も出ている。もっとも、外貨準備は減少したものの、2400億ドルの高水準を維持しており、9月の外債償還額をはるかに上回っている。韓国政府だけでなく、国際機関、格付機関、民間エコノミストの間でも、流動性危機には至らないとの見方が大勢を占めているが、投資家心理が不安定化しており、外貨準備の大幅な減少を伴う介入の継続も難しいことから、為替相場は軟調な展開が続くとみられる。

（図表3）消費者物価上昇率



（図表4）株価・為替相場



平塚宏和

03-3591-1369

【 台湾 】

- 2008年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+4.3%と、景気減速色が濃くなっている。輸出は減速すれども比較的高い伸びを記録したが、内需の冷え込みが顕著となった。
- 台湾経済は今後も減速を続ける見込み。世界経済の景気減速を背景に、輸出の伸びが鈍化し、総固定資本形成も力強さを欠く展開となろう。インフレ圧力の残存や雇用・所得環境の悪化により個人消費も低調に推移するとみられる。08年の成長率は+3.9%、09年は+3.7%と予測。

1. 景気の現状～景気減速傾向が明白に

台湾経済は2007年7～9月期を境に減速基調に転じ、08年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+4.3%と5四半期ぶりの4%台成長となった(図表1)。ここにきて景気減速傾向が明白になった形だ。輸出の減速もさることながら、内需の冷え込みが成長率鈍化の大きな要因となった。

08年4～6月期の輸出の前年比伸び率は+9.2%と、07年10～12月期の同+12.9%をピークに低下基調にある。世界経済の減速を背景に、電子部品や機械設備などの輸出の伸びが鈍化したためである。ただし、輸出はそれでも前年比で+10%近い伸びを維持し、景気を下支えする役割を果たした。

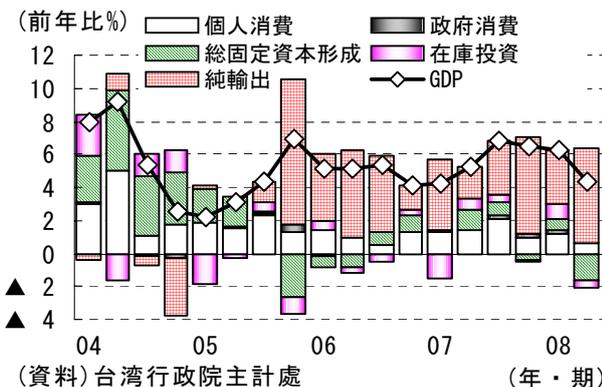
一方、振るわなかったのは内需である。総固定資本形成の冷え込みが顕著で、08年4～6月期の前年比伸び率は▲7.7%と大幅なマイナスとなった(図表2)。その主因は、世界経済の減速と先行き不透明感を背景とした民間設備投資の大幅減である(4～6月期は同▲16.4%)。また、民間建設投資や民間輸送機器投資も低迷を続けた。政府投資、公営企業投資も、それぞれ前年比0.03%減、0.4%減となり、民間部門の投資の落ち込みを補うことはできなかった。

個人消費も一段と伸びが鈍化し、08年4～6月期の前年比伸び率は+1.1%にまで低下した(1～3月期は同+2.0%)。その主因は、インフレの高進による実質賃金の目減りだ。2008年4～6月期の消費者物価上昇率は前年比+4.2%だったが、名目賃金の伸びはそれを大きく下回る+1.0%であった。また、08年5月下旬からの株価の大幅下落が消費マインドを悪化させる一因となった。

2. 今後の展望～景気減速傾向は持続

08年後半以降、台湾経済は減速傾向を強めるだろう。先進国経済に加えて、新興国経済もインフレの影響などにより減速していくとみられ、その影響から輸出の伸びが引き続き鈍化すると考えられるからである。

(図表 1) 実質GDP成長率



(図表 2) 総固定資本形成の伸び率

(単位: %)

	2007年		2008年	
	Q3	Q4	Q1	Q2
総固定資本形成	4.5	▲ 1.7	4.4	▲ 7.7
民間	5.8	▲ 2.6	5.0	▲ 9.4
設備投資	11.4	▲ 2.1	13.4	▲ 16.4
建設投資	▲ 1.4	▲ 4.6	▲ 0.1	▲ 1.1
輸送機器	▲ 6.7	▲ 9.7	▲ 33.5	▲ 23.6
ソフトウェア等	▲ 1.8	6.2	6.3	11.1
政府	▲ 0.8	2.3	0.7	▲ 0.03
公営	0.7	▲ 1.2	4.1	▲ 0.4

(注) 前年同期比
(資料) 台湾經濟部統計處

個人消費も低調に推移するだろう。国際原油価格の下落などにより、インフレの高進は08年後半には止まるものの、過去の原材料価格高騰分の価格転嫁圧力は09年前半まで残るだろう。また、景気減速への配慮から、インフレ根絶を目的とした急ピッチの利上げが行なわれる可能性も低く（図表3）、インフレの急速な沈静化は期待しにくい。輸出の伸び鈍化を背景に、雇用・所得環境も悪化するとみられ、個人消費の力強い回復を期待しにくい状況が続くだろう。

総固定資本形成の伸びは幾分高まるとみられるが、高率の伸びは期待しにくい。民間設備投資については、09年に半導体産業などで競争力強化を目的とした設備投資が一定程度増加するとみられるという好材料はあるものの、外部環境の悪化が投資マインドを総じて低調なものにすると推察されるからである。また、雇用・所得環境の悪化が民間建設投資にマイナスに働くだろう。公共投資についても、08年後半は補正予算効果により大幅に伸びが高まるとみられるが、09年はその反動減が予想されている。

以上から、08年通年の実質GDP成長率は、07年実績の5.7%から3.9%へと低下し、09年も3.7%と低水準にとどまると予測する。

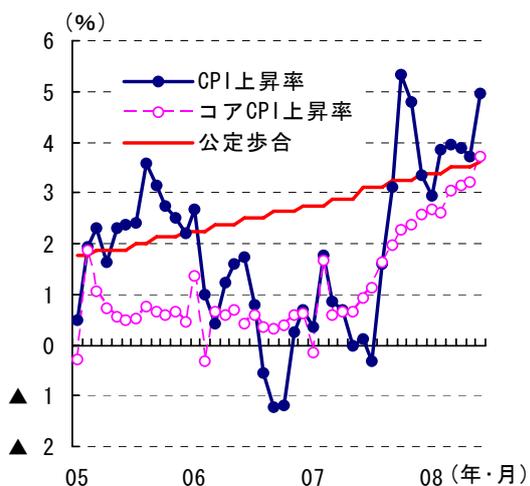
3. 注目点～景気対策の拡充を図る馬英九政権

馬政権は経済活性化を公約の柱とし、中国からの観光客受け入れなどの政策を次々と打ち出してきたが、上述のように景気は減速し、08年7月には景気対策信号が「冷え込み加速」を示す青色を灯した（図表4）。この状況を受け、政権発足100日目の8月27日、同政権は景気対策の拡充を発表した。

その中身は、①08年7月～09年末までに実施される新規大型投資への5年間の法人税減税、②住宅・建設投資向け貸出比率規制の緩和や優遇ローンの拡充、③約45万の低所得者世帯への135億台湾ドルの補助金支給等の弱者救済措置の実施、④地方公共事業の加速、⑤外国企業の誘致加速などである。民間設備投資や建設投資、個人消費の活性化に焦点が当てられた内容だ。

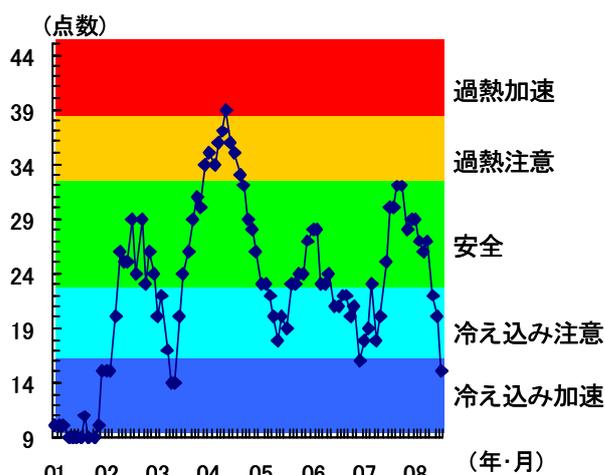
ただし、世界経済の影響による景気減速のなかで、民間企業や家計がどの程度政策に反応するか、疑問視する声もある。その詳細な内容の発表とその着実な履行が待たれる（2008年9月2日現在）。

（図表 3）物価・金利動向



（注）CPI、コアCPI上昇率は前年比。
（資料）台湾行政院主計處、中央銀行

（図表 4）景気対策信号



（資料）台湾行政院經濟建設委員会

伊藤信悟

03-3591-1378

【 香 港 】

- 2008年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比▲1.4%と1～3月期の前期比+2.0%から急減速。03年4～6月期以来のマイナス成長。
- 輸出環境はさらに厳しさを増す見通しで、景気は後退局面入りの可能性も出てきた。対中ビジネスの拡大が当面の景気を下支え。輸出主導で09年後半に緩やかな拡大へ。

1. 景気の現状～後退局面入りの可能性

2008年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比▲1.4%（前年同期比+4.2%）と1～3月期の前期比+2.0%（前年同期比+7.3%）から急減速した（図表1）。前期比でマイナス成長となるのは、SARS（重症急性呼吸器症候群）騒動に揺れた03年4～6月期以来。

景気減速の主因は個人消費の縮小で、4～6月期は前期比▲1.6%と1～3月期の前期比▲0.1%に続くマイナス成長。まだ4～6月期の賃金統計は発表されていないが、物価の上昇で実質所得が減少していることが背景にあるとみられる。

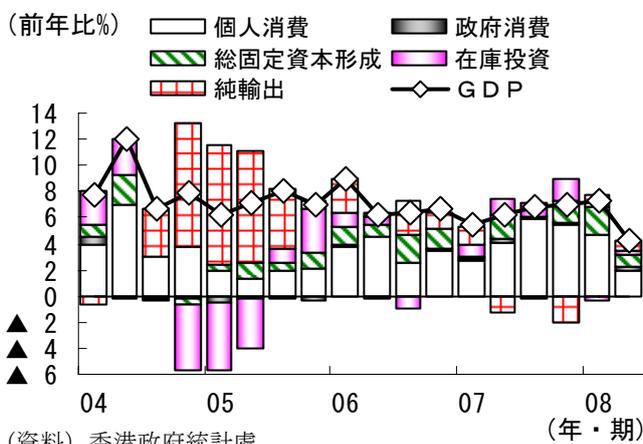
民間投資（前期比非開示）も振るわず、前年同期比+4.3%と1～3月期の+9.5%から急減速。内訳をみると、機械・ソフトウェア投資は堅調であったが、建設投資が6四半期ぶりのマイナス成長となった。公共投資（前期比非開示）も前年比+4.1%と1～3月期の+13.0%から急減速した。

一方、政府消費は前期比+3.1%と1～3月期の▲0.4%から大きく加速。在庫投資（前期比寄与度非開示）の前年比寄与度も、+0.3%PTと1～3月期の▲0.4%PTから拡大した。

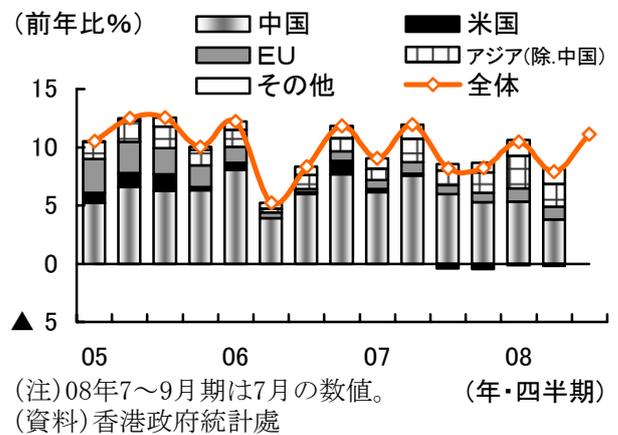
財貨の輸出は、前期比+1.0%と1～3月期の前期比+1.4%から減速した。通関統計をみると、これまで輸出拡大を支えてきた対アジア、対中などが減速している（図表2）。財貨の輸入は前期比+2.4%と1～3月期の▲1.1%から加速した。サービスの輸出は、前期比▲0.3%とやはりSARS騒動の際以来のマイナス成長となった。欧米から香港を訪れる観光客が減少していることなどが原因。サービスの輸入は、前期比▲2.1%と大幅マイナス。

消費者物価指数（CPI）上昇率は、前年同期比+5.7%と1～3月期の+4.6%から加速（図表3）。物品、サービス、住居といった主要項目はいずれも伸びが加速している。7月も前年同月比+6.3%と、CPIの加速傾向が続いている。

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 仕向地別輸出（通関統計）



2. 今後の展望～減速しつつも概ね堅調

物価の上昇圧力は徐々に縮小してゆく見通しだが、CPI上昇率は当面高水準となる見通しで、このため個人消費は下押しされるであろう。また、米国経済も厳しい状況が続いており、対米輸出は今後さらに減速基調を強める可能性が高い。こうした状況では、設備投資の伸びも鈍化するであろう。08年後半の経済環境は厳しく、景気は実質的に後退（2四半期連続の前期比マイナス成長）局面入りする可能性が出てきた。ただし、中国経済の高成長が続いていることは好材料であり、対中輸出は拡大を続けよう。また、公的支出も堅調に拡大する見通しである。以上から、08年の実質GDP成長率は+4.1%（前回予測+4.8%）、CPI上昇率は+5.0%と予測する。

09年についても、前半の経済環境は決して明るくない。米国経済は引き続き停滞する見通しで、また賃金上昇率の低下や失業率の上昇なども見込まれる。税収の落ち込みによる財政収支の悪化から、08年のように公的支出が大きく拡大することも期待しにくい。ただし、ある程度インフレが沈静化してくることが見込まれることから、個人消費の伸びは鈍化しつつも、辛うじてプラスの伸びを維持しよう。また対中ビジネスの拡大は、引き続き景気を下支えするであろう。後半は、対米輸出の拡大とインフレの一層の沈静化で、景気は緩やかに回復に向かう見通し。09年の実質GDP成長率は+3.9%（前回予測：+4.5%）に減速、CPI上昇率は+4.0%と予測する。

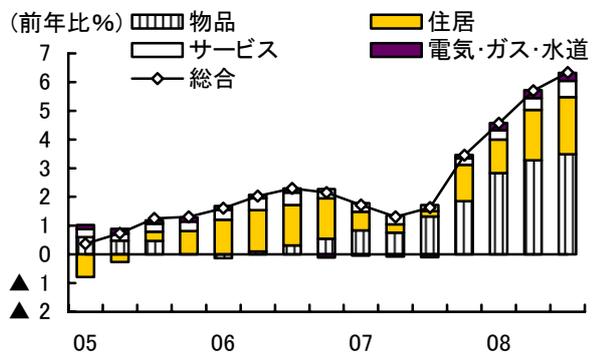
3. 注目点～総額110億香港ドルの景気対策を実施

香港政府は7月16日、総額110億香港ドル（07年名目GDP比0.7%）にのぼる景気対策を発表した（図表4）。景気対策が打ち出されること自体は、かねてから予想されていたが、その規模は大方の予想を上回った。

香港では、インフレで市民生活が苦しくなっている。コメ、食肉といった必需品が大幅に値上がりしているため、特に低所得者の生活が脅かされている。そのため今回の対策では、低所得者への配慮が前面に打ち出された。最近、市民からの人気低迷に悩むドナルド・ツァン行政長官は、これにより支持率挽回を狙う。

ただし、インフレに加え、米国経済の停滞などで輸出環境も厳しさを増している。今回の措置で景気は多少下支えされるが、景気減速を止めることはできないであろう。

（図表 3） CPI



（注）固定資産利用税の減税措置の有無等により、（年・四半期）住居費用は変動が激しい。08年7～9月期は7月の数値。
（資料）香港政府統計處

（図表 4） 総額 110 億香港ドルの景気対策

（単位：香港ドル）

	規模	発効
旧 KCRC 線の学生運賃半免	毎年1.3億	10月
公営住宅賃料2ヶ月分免除	16.6億	9・10月
低所得世帯向け学費補助	5.5億	10月
高齢者手当の増額	6.7億	9月
障害者手当の増額	12億	9月
外国籍家政婦の雇用主向け課税免除	22億	8月
電気代補助を当初計画から倍増	44億	09年3月
低所得世帯向け食費支援	1億	08年後半
民生関連の政府手数料凍結	未定	即時
日用品価格の情報提供強化	毎年500万	8月末

（資料）JETRO 資料を基に、政府資料、MTR 資料、The Standard の報道などで加筆・修正。

稲垣博史

（香港）852-2103-3590

【 シンガポール 】

- 2008年4～6月期の実質 GDP 成長率は、輸出の減速により前年比+2.1%となり、1～3月期の同+6.9%から大幅に減速した。
- 2008年は、海外景気の減速により下半期にかけて輸出がさらに鈍化し、内需の勢いも弱まるとみられることから通年で+4.6%成長、2009年は+4.2%成長と予測した。

1. 景気の現状～輸出が減速し、成長率は大きく鈍化

2008年4～6月期の実質 GDP 成長率は、前年比+2.1%となり、1～3月期の同+6.9%から大幅な減速となった（図表1）。

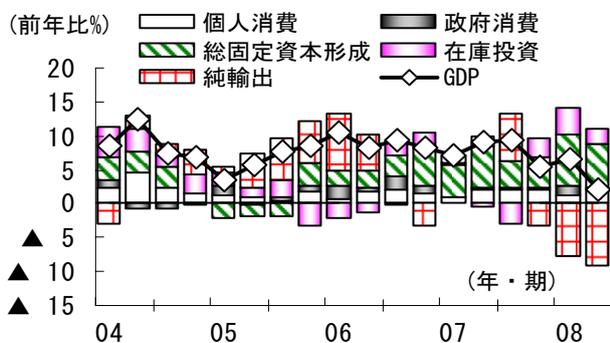
4～6月期は、実質財・サービス輸出は、前年比+7.1%（1～3月期は同+8.9%）と鈍化、輸入は前年比+12.1%（1～3月期は同+13.3%）と2桁増が続いたために純輸出が減少した。

実質輸出の内訳は公表されていないため、通関統計の名目地場輸出で見ると、約5割を占める石油製品は、前年比+53.4%（1～3月は+52.6%）と急増しているが、原油の輸入価格も高騰しているため、純輸出増への寄与は限定的である。さらに、海外景気の減速に伴い、約2割を占めるエレクトロニクス製品輸出が前年比▲5.5%（1～3月期は+0.6%）とマイナスに転じ、非エレクトロニクス製品（医薬品など）輸出も、前年比▲3.8%（1～3月期は+4.1%）と減速している。

4～6月期の国内最終需要は、前年比+12.1%（1～3月期は同+14.4%）と2桁増を維持した。総固定資本形成は、前年比+25.1%（1～3月期は同+30.8%）と高い伸びを続けている。これは、輸送投資が大型航空機（エアバス A380）や大型船舶購入により、前年比+81.3%（1～3月期は同138.8%）の急増となったことによるものである。個人消費は、前年比+5.4%（1～3月期は同+4.4%）と堅調に推移した。

なお、4～6月の CPI は前年比+7.5%（1～3月期は同+6.6%）となるなど燃料・食品価格を中心にインフレ率は高止まりしている。7月に入りインフレ率は前年比+6.5%に下落したが、これは07年7月に消費税が5%から7%に引き上げられた影響が剥落したことによるものとみられる（図表2）。シンガポール通貨庁（MAS）は、08年通年の CPI 見通しを+5.0～6.0%から+6.0～7.0%に引き上げており、当面、インフレには留意しておく必要がある。

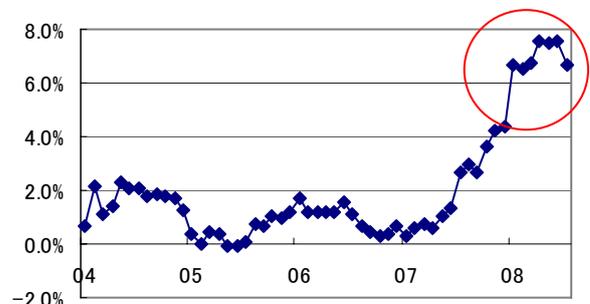
（図表 1）実質 GDP 成長率



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計と GDP は一致しない。

（資料）シンガポール通商産業省

（図表 2）季節調整済 CPI 前年比推移



（資料）CEIC データベース

2. 今後の展望～鈍化傾向が続く

08年後半にかけて、先進国・新興国ともに景気は減速感を強めていくことが見込まれ、輸出は、引き続き鈍化傾向をたどろう。

内需も拡大の勢いをやや弱めるとみられる。民間建設投資は、進行中の開発プロジェクトに支えられた需要が堅調に推移すると予想されるが、07年の大幅増の反動があろう。政府建設投資は、建設コスト上昇の影響により、一部の公共工事を先送りしている。そのため、建設投資の伸び率は下半期にかけて低下していくと考えられる。

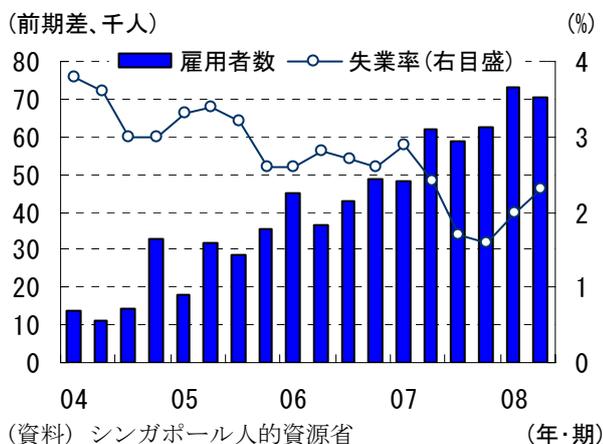
足元で雇用者数は高水準を維持しているものの、労働生産性が低下する中、失業率は上昇に転じている(図表3)。今後、景気の減速に伴い、雇用・所得環境は厳しさを増す見通しである。また、原材料高の製品価格転嫁が続くことなどにより、08年後半から09年前半にかけてインフレは高めで推移すると考えられ、家計の実質購買力は低下しよう。このため、個人消費も鈍化しよう。

こうした観点から、シンガポールの08年通年の実質GDP成長率見通しは+4.6% (7月時点の見通しは+4.9%)、09年は+4.2% (同+4.7%) とした。

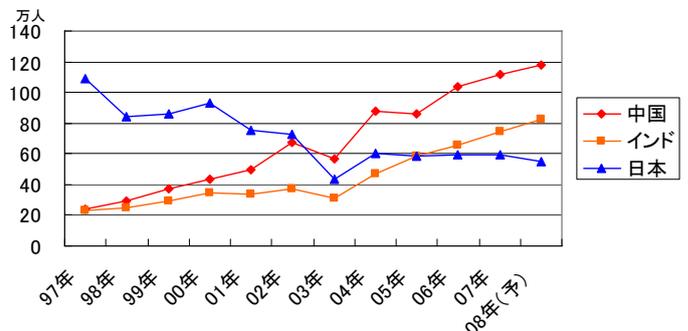
3. 注目点～インドとの関係を深めるシンガポール

シンガポールには、07年に約1,000万人(ASEAN域外からは約650万人)の渡航者が訪れたが、近年、ASEAN域外で存在感が急速に増しているのが中国とインドからの渡航者である。中国からの渡航者は100万人を突破(07年)、インドからの渡航者は80万人に迫る(同年)。対照的に日本からの渡航者は減少の一途をたどり、アジア通貨危機以降半減している(図表4)。シンガポールで現在建設中のカジノやユニバーサルスタジオなどの大型娯楽施設は2010年前後に開業予定であるが、中国とインドからの渡航者は、このメインターゲットになると考えられる。中国系住民が人口の8割を占めるシンガポールは、中国からの渡航者を増加させやすい条件を備えている。注目されるのは、インドからの渡航者の急増であろう。この背景には、インド経済の台頭に加えて、シンガポール航空がインドの11の都市に直行便を運航するなど、シンガポールがインドとの関係強化を国策として推進していることがある。両国は経済連携協定を2005年に締結済みであり、シンガポールに進出しているインド企業は3千社に達するという(シンガポール政府関係者)。両国の関係は、当面深まろう。

(図表 3) 雇用者数、失業率



(図表 4) シンガポールへの来航者数推移



(注) 08年は上半期渡航者実績の2倍で仮換算
(資料) CEIC データベース

酒向浩二

03-3591-1375

【タイ】

- 4～6月期の実質GDP成長率は前年比+5.3%と前期に比べて減速。インフレの高進などの影響を受けて個人消費が鈍化。
- 08年後半以後の経済はインフレ圧力が残存するなか、内需が抑制的となる一方、外需も弱含むことから、総じて減速基調で推移。

1. 景気の現状～企業、家計のマインドに悪化の兆し

NESDB（タイ経済社会開発委員会）の発表によれば、4～6月期の実質GDP成長率は前年比+5.3%（前期比+0.7%）と1～3月期（前年比+6.0%）に比べて減速した。

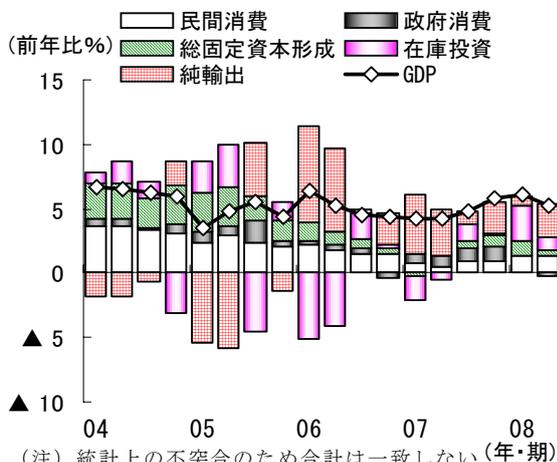
個人消費は前年同期比+2.4%と前期（+2.6%）をやや下回った。所得環境は最低賃金引き上げの実施など比較的良好だったものの、インフレの高進や政情不安の高まりを受けて消費マインドが減退したことなどが影響した（図表2）。なお、インフレ抑制の観点から、中央銀行は政策金利を7月、8月と2カ月連続で引き上げたほか、政府も8月、燃料物品税引き下げや公共料金の一部無料化など計6項目の生活支援策（注目点参照）を実施した。

また、総固定資本形成は、民間投資が+4.3%と比較的底堅い伸びを示す一方、公共投資が▲5.2%となったことから、全体では+1.9%と伸び悩んだ（1～3月期+5.4%）（図表3）。公共投資の落ち込みは、鉄、セメント、木材などの建設資材価格高騰に伴う執行率停滞などによるものとみられる。

外需については、財貨・サービス輸出が+9.3%と拡大した反面、財貨・サービス輸入の伸びは+6.9%にとどまったため、輸出全体では成長率を2.6%PT押し上げた。輸出はアセアン、日本向けを中心に食料品、IT関連財などが好調だった一方で、輸入は内需の鈍化を背景として消費財や資本財などが伸び悩んだ。

消費者物価上昇率の動向をみると、8月の総合インフレは前年比+6.4%（前月比▲3.0%）となり、10年来の高水準となった7月の9.2%よりも低い水準にとどまった（図表4）。これは、石油製品が値下がりしたほか、政府のインフレ対策（生活支援策）によって電力・燃料・水道コストが約4割低下したことなどによる。また、生鮮食品・エネルギーを除いたコア・インフレ率も前年比+2.7%と中央銀行のターゲットレンジの上限である3.5%を下回った。

（図表 1） 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合のため合計は一致しない。（年・期）
（資料）タイ国家経済社会開発委員会（NEDSB）

（図表 2）消費者信頼感指数



（注）100を上回れば良好、下回れば悪化を示す。
（資料）タイ商工会議所

2. 今後の展望～インフレ圧力が残存するなか、減速基調で推移

タイ経済は、今後、インフレ圧力が残存するなかで内需が抑制的となる一方、外需も弱含むとみられることから、総じて減速基調で推移すると予想する。個人消費については、農産品価格の上昇および輸出向けを中心に生産が好調な農村部では所得向上を通じて相応の消費が見込めるだろう。しかし、物価上昇による実質購買力の低下に加えて、利上げや政情不安の高まりを受けて家計のマインドも悪化するなか、全体としてみれば、総じて弱含むことが予想される。

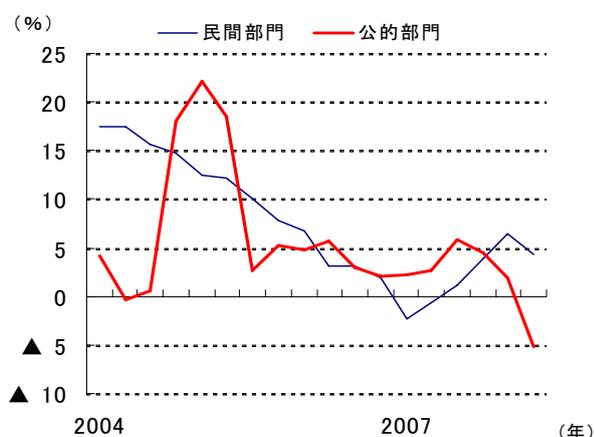
また、米国の景気悪化を起点として先進国経済が減速感を強めるなか、新興国の景気も勢いを弱めていくとみられ、足元まで堅調だった輸出は増勢ペースを鈍化させよう。なお、2月にサマック政権が発表した大型インフラプロジェクトを中心とする一連の景気浮揚策は景気の下支え役として一定の役割を果たすだろう。ただし、現政権への反発が高まるなかで、予定通り執行できない可能性が強まっていることには留意が必要である。以上から考えると、08年の経済は上半期で5.7%と比較的高い成長を記録したが、年後半以後は減速傾向をたどるため、通年で+5.0%の成長率となろう。また、調整局面は09年半ばごろまで続くと思われるため、09年の成長率は+4.3%と予測した。

物価に目を向けると、政府のインフレ対策に加えて、油価をはじめとする一次産品価格が今後緩やかながら低下傾向をたどるとみられることから、インフレは基調的には低下の方向に向かうだろう。ただし、原燃料高はラグをもって製品価格に転嫁されていくこと、また物価にある程度連動した形で賃上げが実施されることからインフレ圧力は当面残存するだろう。消費者物価上昇率は、08年は8.2%、09年は5.6%と予測した。

3. 注目点～政府、物価高に対応した生活支援策を実施

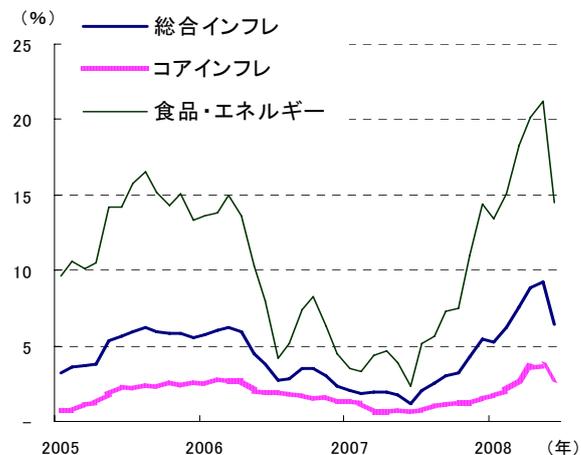
物価高が国民生活に大きな影響を及ぼすなか、政府は、6項目の生活支援策を発表、8月1日より実施した。具体的には、①燃料（エタノール含有ガソリン、軽油）にかかる物品税の引き下げ、②LPGガス価格の引き上げを延期、③小規模利用の家庭水道料金を無料化、④小規模利用の家庭用電気料金の低減（一部無料化）、⑤公共バス料金の一部無料化、⑥国鉄3等車（エアコンなし）運賃の無料化、である。なお、支援策実施期間は2009年1月末までの6カ月間と限定されている。

（図表 3）民間投資・公共投資



(資料)タイ国家経済社会開発委員会 (NESDB)

（図表 4）消費者物価上昇率



(資料)Bank of Thailand

荻込俊二

03-3591-1374

【 マレーシア 】

- 4～6月期の実質GDP成長率は前年比+6.3%と1～3月期に比べて減速。輸出は堅調に推移したものの、個人消費を中心に内需の伸びが鈍化。
- 経済は08年後半以後、調整色を強める公算大。食料品価格の高騰、燃料価格引き上げに伴うインフレの高進は実質購買力を低下させるとともに消費マインドを減退させており、内需の伸び鈍化が続く。また、世界経済減速を受けて外需が弱含むため、輸出の伸びも鈍化する見通し。

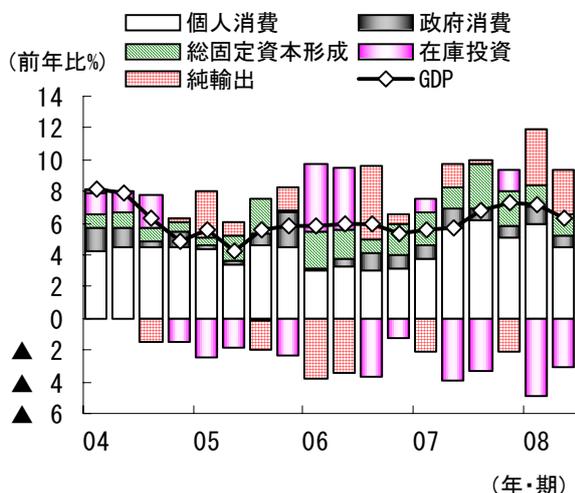
1. 景気の現状～内需を中心に経済は減速

マレーシア中央銀行の発表によれば、4～6月期の実質GDP成長率は前年比+6.3%と、1～3月期（同+7.1%）を下回る成長にとどまった（図表1）。

経済はこれまで内需主導の成長を遂げてきたが、4～6月期の内需は前年比+7.8%と前期（+10.0%）から減速した。4四半期連続で前年比2桁の伸びを示してきた個人消費は、4～6月期は+9.0%と伸びを鈍化させた。消費鈍化の主因はインフレの高進である。食料品価格の高騰の影響で消費者物価指数は一本調子での上昇を示していることに加えて、6月初旬、燃料価格が大幅に引き上げられた（7月の消費者物価上昇率は+8.5%）（図表2）。インフレの高進は実質購買力を低下させるとともに、消費マインドも大幅に減退させた。消費マインドを表すMIER指数をみると、4～6月期は70.5ポイントと「良好」と「悪化」の判断基準となる水準の100を大きく下回った（図表3）。また、総固定資本投資は海外からの直接投資が順調だったことなどを受けて前年比+5.6%と前期（+6.0%）並みの伸びを維持した。

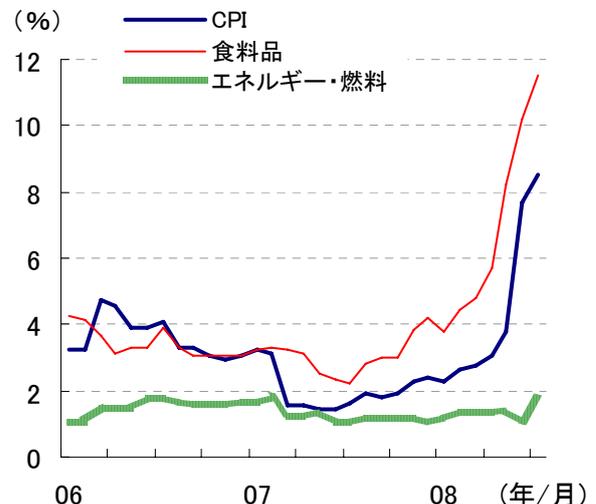
一方、外需をみると、財・サービス輸出が前年比+9.7%と力強く伸長した。輸出の動向を通関ベースでみると、パーム油などの農産品、原油などの鉱産物がそれぞれ前年比+58.8%、+51.3%と好調だったことに加えて、電機・電子製品を中心とする製品輸出が前年比+12.3%と復調した（1～3月期は▲1.9%）。他方、輸入についてみると、資本財輸入が堅調だったことに加えて、食料品価格高騰の影響を受けて加工食品・飲料など消費財の輸入が前年比+21.1%と大幅な伸びを示した。結果として、成長に対する純輸出の寄与度は2.8%PTとなった。

（図表 1） 実質 GDP 成長率



（資料） マレーシア統計局

（図表 2） 消費者物価 (CPI) 上昇率



（資料） マレーシア統計局

2. 今後の展望～08年後半以後は調整色を強める

経済は今後、調整色を強める公算が大きい。まず、外部環境をみると、米国を中心に先進国経済が大きく減速するなか、堅調であった新興国経済にも減速感が出てきている。こうした状況下、年前半まで堅調に推移した輸出は一次産品、IT関連ともに今後弱含むことが予想される。

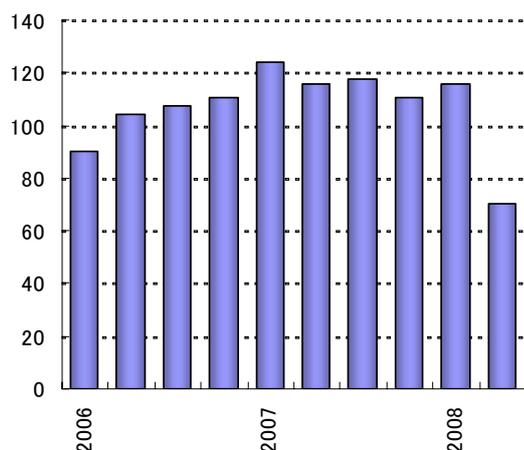
また、景気のけん引役であった個人消費は、今後、インフレ高進による実質購買力の低下、家計のマインド悪化のため、これまでほどの増勢は期待できないだろう。民間投資についても世界経済減速に伴う生産鈍化の影響から伸び悩みが予想される。こうしたなか、中期開発計画に伴うインフラプロジェクトが順次、執行されており、公共部門からのサポートはあるものの、内需全体を押し上げるほどの効果は期待しづらい。以上から、08年前半まで比較的堅調だった経済は年後半以後、調整色を強め、08年通年では+5.7%の成長になると予想した。09年は、所得税減税などの景気刺激策の効果などもあり、年半ばごろには減速基調に歯止めがかかろうが、その後は回復力に乏しい展開が続くとみられる。このため、09年の成長率は08年よりも鈍化し、+5.0%と予測した。

物価についてみると、油価をはじめとする一次産品価格は今後、緩やかな低下傾向をたどると予想される。しかし、原燃料高の製品価格への転嫁、労働者の生活水準維持への配慮から物価にスライドした賃上げといった二次的波及の影響を受けて、インフレ圧力自体は09年半ばごろまで残存するだろう。消費者物価上昇率は、08年は+6.5%、09年は08年対比低下するも+5.5%と高い水準で推移すると予測した。

3. 注目点～2009年度予算案の概要

政府は8月29日、国会に2009年度予算案を上程した。予算規模は前年度を310億リンギ上回る2079億リンギ（約608億ドル）。今回の予算案では、食料や燃料価格の上昇に伴う国民の負担軽減を目的とする個人所得税の引き下げや、貧困対策、社会安全保障ネットの拡充、公共交通機関の改善など国民の生活向上に配慮した措置が多数盛り込まれた。インフレ高進に伴い景気が減速感を示すなか、減税や公共投資の拡充・前倒し執行などを通じた景気浮揚策としての効果が期待されている。

（図表 3）消費マインド指数



（注）100を上回ると良好、下回ると悪化を表す。（四半期/年）
（資料）マレーシア経済研究所

（図表 4）2009年予算案における重点項目（抜粋）

- ◆ **国民の生活向上・セーフティネットの拡充**
 - ・個人所得税の減税
中間所得層（年収3万5000リンギ超5万リンギまで）の税率を13%から12%に
 - ・電力料金は月20リンギ以下の場合、支払い免除
 - ・住宅購入支援策の拡充
- ◆ **国土開発、公共交通網の拡充、改善**
 - ・「第9次マレーシア計画」中間見直しに伴い上限100億リンギの追加予算を配分。うち60億リンギを09年予算で支出
 - ・首都圏のLRT（軽量鉄道）の延伸、高速鉄道の新設
- ◆ **産業政策、その他**
 - ・観光促進、エネルギー対策、
 - ・ハイブリッド車、一部農産品の関税撤廃・低減、など

（資料）マレーシア財務省

荻込俊二

03-3591-1374

【 インドネシア 】

- 2008年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+6.4%と堅調な伸び。
- 2008年後半以降、世界経済が全体として減速感を強める中で、輸出は鈍化。物価上昇と利上げの影響で内需の増勢もやや弱まるが、大幅な減速には至らず、+5%台の成長ペースを維持へ。
- 燃料価格引き上げ後も、二輪・自動車の販売好調が持続。

1. 景気の現状～堅調な成長ペースを維持

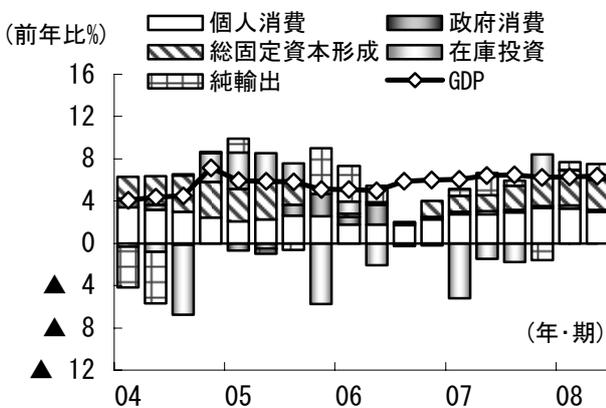
2008年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+6.4%と1～3月期（同+6.3%）を若干上回る伸びとなった。新興国を中心とする海外景気の拡大と資源需要の増加を背景に、財貨・サービス輸出は前年比+16.1%と1～3月期（同+15.9%）に続いて2桁の伸びとなり、外需の実質GDP成長率寄与度は+1.4%PTに拡大した（1～3月期は+0.7%PT）。堅調な内需を反映し、財貨・サービス輸入も前年比+16.7%と大幅な伸びを維持した（1～3月期は同+17.8%）。

国内最終需要は前年比+6.9%と1～3月期の同+8.0%から鈍化したものの、高い伸びを維持した。総固定資本形成は前年比+12.8%と4四半期連続で2桁の伸びを持続した。建設投資は、販売が堅調に拡大している二輪メーカー等の工場拡張の動きや商業施設・住宅投資の拡大基調を反映し、建築投資が前年比+8.0%（1～3月期は同+7.9%）と堅調に拡大し、その他投資（土木等）は同+14.5%となった（1～3月期は同+17.1%）。また、機械投資は前年比+28.2%、輸送機器投資は同+39.9%と、いずれも大幅増が続いた（1～3月期の機械投資は同+45.2%、輸送機器投資は同+53.7%）。

個人消費は前年比+5.3%となった（1～3月期は同+5.7%）。内訳をみると、食品は前年比+3.9%（1～3月期は同+4.7%）、非食品は同+6.5%（1～3月期も同率）であった。政府消費は前年比+2.2%に減速した（1～3月期は同+4.7%）。

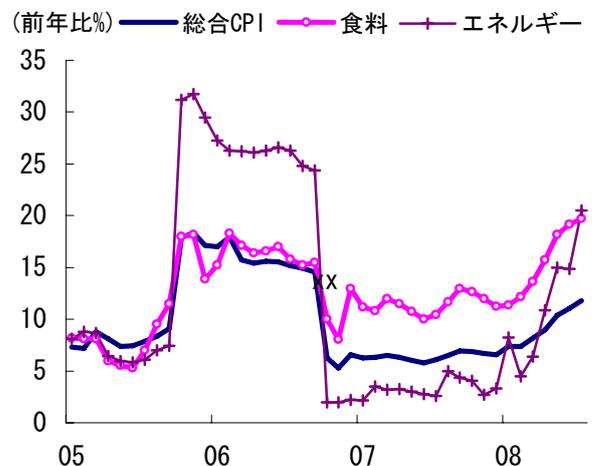
消費者物価は、食料価格の上昇を主因に年初から伸びを高めているが、5月以降は石油製品価格引き上げ（平均28.7%値上げ、5月24日実施）の影響が加わり、上昇率は10%を超えた（図表2）。中央銀行は、価格転嫁等の二次的影響を防止するため、5月から4カ月連続で利上げを実施し（8月31日現在）、インフレ期待の抑制を図っている（図表3）。

（図表 1） 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。
（資料）インドネシア中央統計局

（図表 2） 消費者物価上昇率



（資料）インドネシア中央統計局

2. 今後の展望～景気拡大テンポは鈍化も、+5%台の比較的高い伸びを維持

実質GDP成長率は、以下の要因により08年後半から09年にかけて鈍化するとみられるものの、+5%台の堅調な伸びを維持する見通しである。通年成長率は、08年が+5.9%、09年が+5.5%と予測した。

08年後半以降の輸出環境は、米国が景気後退局面入りするなど、先進国経済が低迷することに加え、新興国経済も資源価格上昇の影響により非資源国を中心に弱含むことから、厳しさを増すだろう。このため、足もとで高い伸びを維持している輸出も、徐々に減速に向かうと予想する。

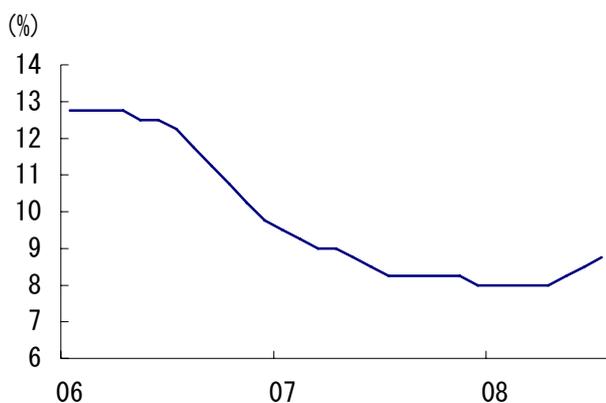
内需は、物価上昇による実質購買力の低下と利上げの影響で増勢がやや鈍化する見通しである。もっとも、主要輸出産品である石炭、パーム油等の価格高止まりによる輸入国からの所得移転が購買力を下支えすることから、内需の鈍化は緩やかなものにとどまるだろう。

消費者物価上昇率は、5月24日の石油製品価格引き上げの影響により、足もとで2桁に達している。燃料値上げの一時的影響はピークアウトしつつあるが、堅調な景気拡大が持続する中、価格転嫁や賃金上昇といった二次的影響もある程度見込まれ、09年前半までインフレ率は比較的高い伸びを維持する見通しである。09年半ば以降は、引き締めの効果及び輸出を基点とする景気減速に伴いインフレ圧力は弱まるとみられる。

3. 注目点～国内二輪・自動車市場、未だ勢いに衰えはみられず

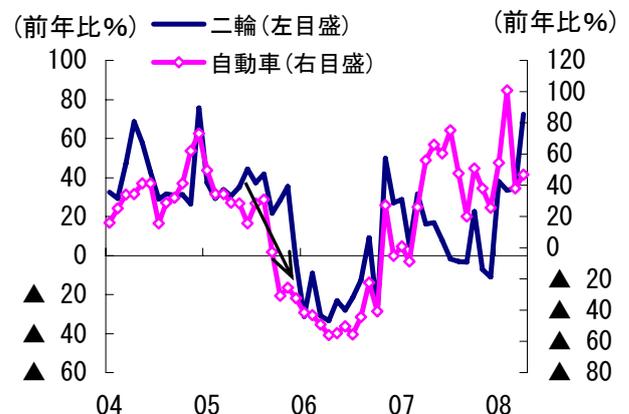
05年10月に大幅な燃料価格引き上げが実施された際に二輪・自動車の販売が顕著に落ち込んだことから、今回の燃料価格引き上げの二輪・自動車市場への影響が懸念されている。しかし、これまでのところ明確な影響は出ておらず、6月以降も二輪・自動車の販売台数は大幅な増加を継続している（図表4）。7月には自動車の月間販売台数が初めて6万台を超え、二輪についても1～7月の累計販売台数が363万台であることから、年間では600万台に達するとの見方が優勢となっている（07年の販売台数は469万台）。二輪・自動車の販売好調の背景には、今回の燃料価格の引き上げ幅が比較的小幅にとどまったことに加え、資源高による所得増が関連地域の需要を拡大させていることがあるとみられる。ただし、原燃料高を受けて、今後、主要メーカーは販売価格を引き上げる見込みである。金利上昇の影響が懸念されることもあり、今後の動向を引き続き注視する必要があるだろう。

（図表 3）政策金利(BIレート)



(資料) Bank Indonesia

（図表 4）二輪・自動車販売台数



(資料) Astra International

平塚宏和

03-3591-1369

【 フィリピン 】

- 08年4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.6%。1～3月期の同+5.2%から減速。
- 実質GDP成長率は08年が+4.6%、09年が+4.6%と予想。
- 08年7～9月期の業況判断指数は悪化し、05年7～9月期以来3年ぶりにマイナスに転じた。

1. 景気の現状～実質GDP成長率は減速し、前年同期比+4.6%

08年4～6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+4.6%となり、1～3月期の同+5.2%から減速した。伸び率が減速した主因は、最大のシェアを占める個人消費の鈍化である。

個人消費は前年同期比+3.4%だった（1～3月期は同+5.1%）。フィリピン国家統計調整局によると食品価格高騰の影響で（図表2）家計の消費の伸びが抑えられた。品目別の内訳としては、家具・家事用品、タバコなどの伸びが加速したが、個人消費全体の5割以上を占める食料、飲料の伸びが鈍化したことから、個人消費全体では減速した。

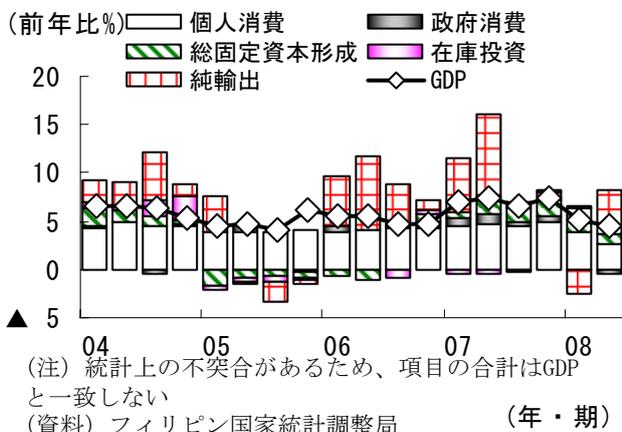
政府消費は前年5月に実施された中間選挙に伴う増加部分がはく落したため、前年同期比▲5.1%と大幅マイナスに転じた（1～3月期は同▲1.0%）。

総固定資本形成は前年同期比+5.6%となり、1～3月期の同+6.6%から鈍化した。民間部門の投資は堅調であったが、公共部門の投資が減速した。

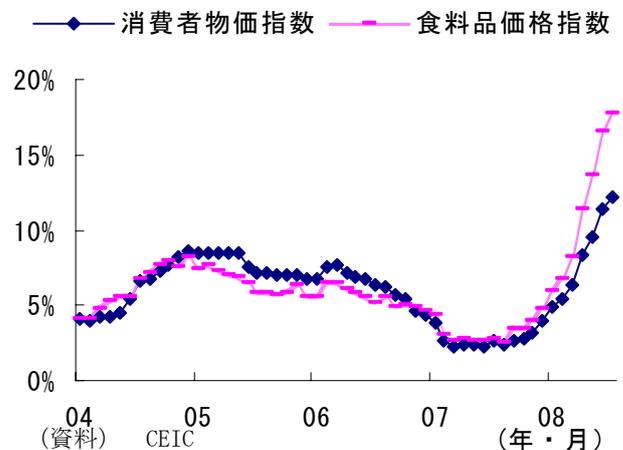
輸出は前年同期比+7.7%となった（1～3月期は同▲11.1%）。地域別には米国、中国・香港向け輸出が弱い、中国・香港を除くアジア向けが好調であったため加速した（図表3）。輸入は前年同期比▲1.0%となり、前期に引き続きマイナスとなった（1～3月期は同▲6.6%）。

供給面からみると、農林水産業の付加価値生産額は、漁業、林業が減速したものの、農業が好調だったことから、前年同期比+4.9%と加速した（1～3月期は同+3.0%）。鉱工業の付加価値生産額は、鉱業がマイナスになったものの、建設業と製造業が好調だったことから同+4.8%と加速した（1～3月期は同+3.9%）。サービス業の付加価値生産額は、不動産は好調だったが、金融、貿易、交通、通信が減速したことから同+4.3%（1～3月期は同+6.9%）と大きく鈍化した。

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 消費者物価指数



2. 今後の展望～停滞感の強い状況が続く

08年、09年は米国経済の大幅な減速の影響から、輸出は伸び悩むであろう。本格的な輸出環境の改善は、米国の景気が回復する2010年以降にずれ込むであろう。また、内需は、物価高騰の影響が続くことから鈍化が続くであろう。

成長を牽引してきた個人消費は、海外労働者からの送金による下支えがあるものの、輸入物価の抑制に寄与してきたペソ高の一服や価格転嫁などの二次的影響から、比較的高いインフレ率が続く中、実質購買力の低下を通じて、下押しされるであろう。09年には、物価の騰勢は徐々にスローダウンする見込みであり、09年後半にかけて消費は緩やかに回復基調をたどると予想する。

総固定資本形成は、前年の大幅増加の反動から、08年には伸びが鈍化しよう。09年前半は、輸出環境の悪化と原燃料高による企業収益の悪化により、設備投資の伸びは抑えられ、回復に向かう時期は09年後半からとなろう。公共投資については、建材価格上昇による建設コスト高騰の影響から拡大は見込みにくい。

以上から、実質GDP成長率は、08年が+4.6%、09年が+4.6%と予測する。

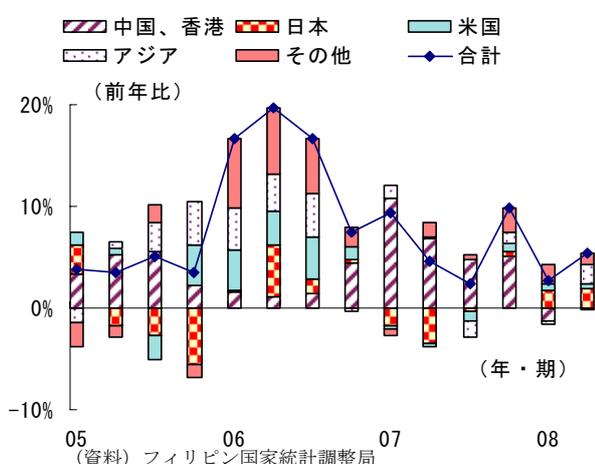
3. 注目点～企業景況感が悪化

フィリピン中央銀行が発表した08年7～9月期企業観測調査によると、景況感を示す業況判断指数（D I）は▲12.9%となり、07年10～12月期の48%をピークに3期連続で悪化し、05年7～9月期以来3年ぶりにマイナスに転じた（図表4）。景況感悪化の要因として、原材料・食料品価格の高騰、インフレ抑制のための金利の高騰、主要貿易国である米国の景気減速が挙げられる。

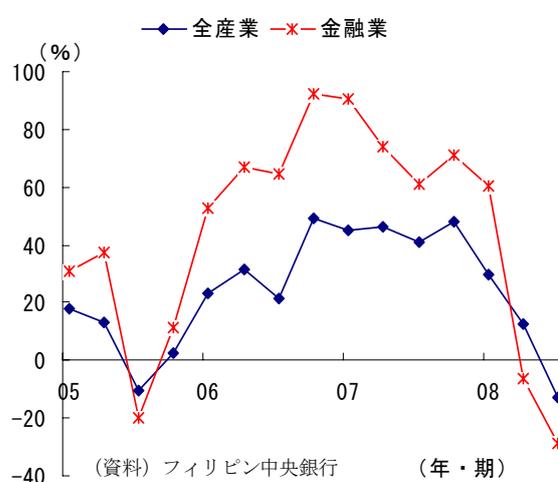
業種別には、これまで経済成長を牽引してきたサービス業のうち金融業の景況感悪化が顕著であり、08年7～9月期のD Iは▲28.9%となり、調査対象業種の中で最も低かった。金融業のD Iが著しく悪化した要因としては、世界的に投資家のリスク許容度が縮小し、フィリピンを含む新興国への投資資金流入が減少していることに加え、金利の高騰、与信審査の厳格化により、貸出の伸びが期待できないことがある。

こうした要因は、今後も当面続くと予想され、企業経営を取り巻く環境は厳しさを増している。

（図表 3） 通関輸出



（図表 4） 業況判断指数



鈴木和憲

03-3591-1368

【 中国 】

- 1～6月期の実質GDP成長率は前年比+10.4%と二桁を維持するも、貿易黒字縮小と固定資産投資の実質伸び率低下から、4～6月期は+10.1%と前年同期の+12.6%をピークに4四半期連続で減速。
- 政策の重点は過熱抑制から成長維持へと転換、08年成長率は+9.9%、09年+9.5%と予測。

1. 景気の現状～4四半期連続で減速。物価はCPIが+6%台に低下

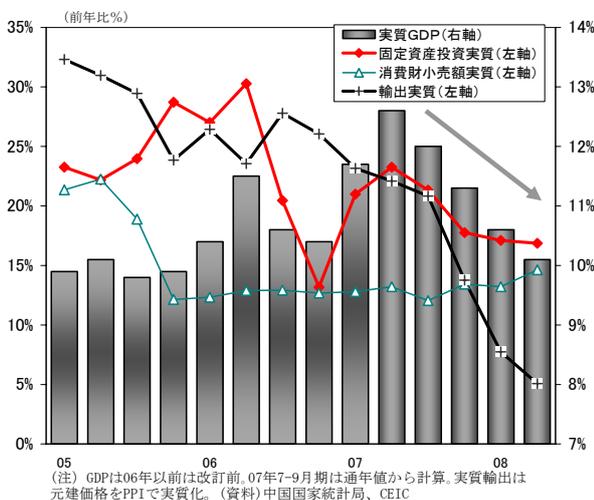
1～6月期実質GDPは前年同期比(以下同じ)+10.4%と、07年通年の+11.9%から引続き減速した。4～6月期は+10.1%と二桁成長は維持したものの、1～3月期の+10.6%から減速した外、07年4～6月期の+12.6%をピークに4四半期連続の減速(図表1)である。純輸出の縮小や固定資産投資の伸び鈍化が成長率鈍化の主因と見られる。

固定資産投資の名目伸び率は1～3月の+25.9%から4～6月は+27.2%へと加速した(1～6月+26.8%)が、物価上昇分を除いた実質の伸びは10%台へと鈍化している。内訳を見ると、地域別では中部(沿海部である東部と四川など西部に挟まれた、武漢などを含む地域)、業種別にはハイテク関連の伸びが高い一方、エネルギー消費の多い六大産業(鉄鋼、非鉄、建材、石油加工、化学、電力)向けの投資は伸びが鈍化、「構造調整の進展を反映したもの」(国家統計局)と説明されている。

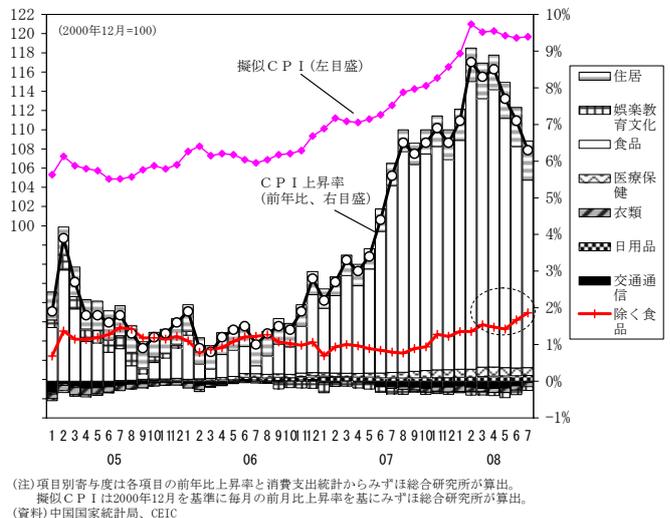
4～6月の名目輸出は付加価値税還付率引き下げや賃金・人民元高などの国内要因に、米国をはじめとした景気減速要因も加わり+22.2%(3,604.5億ドル)と20%台前半の伸びとなった一方、輸入は原油や鉄鉱石などの価格上昇を背景に+32.4%(3,030.4億ドル)と伸びを高めた。この結果、貿易黒字は07年4～6月の660億ドルから574億ドルへと▲13%減少、2四半期連続の減少となった。

物価は、CPI(消費者物価)が4～6月期に前年比+7.8%と1～3月期の+8.0%から低下、1～6月累計で+7.9%となり7月には+6.3%まで低下したが、政府による08年目標の+4.8%は大きく上回った(図表2)。食品価格の落ち着きを見極めて実施されたと見られる石油製品価格引き上げ(6月20日)を受け、非食品の価格上昇率は、6月に+1.9%と5月の+1.7%から上昇している。今次値上げは、国際価格に比べ低く抑えられている国内価格を是正する資源エネルギー価格改革の一環で、7月1日には電気料金や貨物輸送料金も引き上げられた。

(図表 1) 実質GDPと主要経済指標



(図表 2) CPI上昇率及び同寄与度の推移



人民元対ドルレートは07年末以降、上昇ペースが加速、これまでの上昇率（年末値）が05年+2.6%、06年+3.4%、07年+6.9%であったのに対し、08年は同年の最高値を記録した7月16日（6.8128）までの累計で同+7.2%となった。人民元高加速の背景として、ドル安要因以外に、農産物や金属など原料輸入拡大の下での輸入インフレ抑制効果が挙げられてきた。しかし、実際の物価抑制効果はわずかな反面、人民元高加速による輸出競争力と雇用への影響の方が深刻との見方が中国内に出ており、8月の月間変動率は前月比下落した（図表3）。05年7月21日に2%切り上げを行った改革以降の累計対ドルレート上昇率は+21%を超えており、今後も人民元レートの上昇ペースは緩やかになると思われる。

2. 今後の展望～政策の重点は過熱抑制から成長維持に転換。景気は09年も緩やかに減速

政府は経済成長維持とインフレ抑制の二つの目標を追及しているが、03年から実施し07年秋に強化された引き締め策の効果としての成長率鈍化に、外的環境の悪化が加わり、景気が更に減速することへの警戒感が出てきたことから、より成長維持に重点を置いた政策運営がとられ始めている。

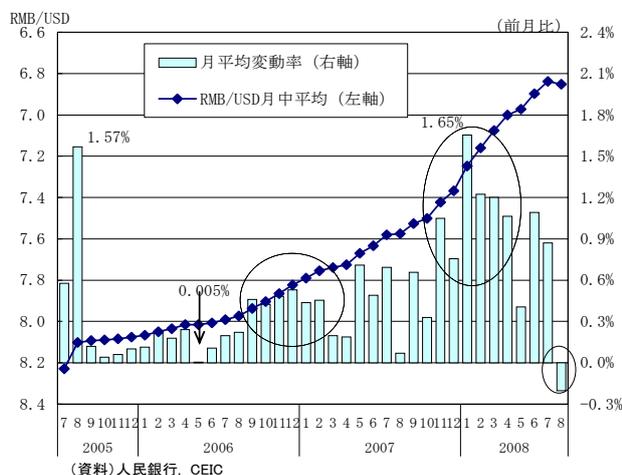
人民銀行が四半期に一回開催する通貨政策委員会例会の7月27日公表文書は、今後の金融政策の方向性について、前回強調していた「緊縮的な金融政策の堅持」という表現を削除し、「経済の安定的で高めの成長のための良好な通貨環境を創出する」との表現を新たに加え、経済成長を維持する姿勢を明確にした。中国政府は8月に入り、「繊維製品など一部業種の輸出付加価値税還付率引き上げ」、「商業銀行の貸付規模拡大」や「人民元対ドルレート上昇ペースの抑制」など、これまで採ってきた引き締め策を修正している。

外需の弱含みを主因として引き続き減速方向を見込むが、四川大地震の復興建設需要などのインフラ建設を通じた内需拡大もあり08、09年にかけても+9%台の成長が維持されよう。実質GDP成長率は08年+9.9%、09年+9.5%へと緩やかに減速、CPIは前述のエネルギー価格引き上げの継続が新たな物価上昇圧力となることから、08年+6.6%、09年+5.0%と予測する。

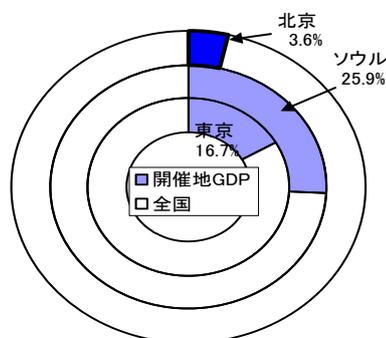
3. 注目点～五輪後の中国経済：四川大地震復興などインフラ建設需要に加え、追加的対策も

五輪後の景気減速懸念に関し、過去の五輪開催地GDPの開催国GDP比と比べ北京の比率は小さく、五輪景気自体の経済に与える影響は小さいと言える（図表4）。他方、07年後半以来の景気減速の行方次第では、検討されている財政支出や減税などの追加的な内需拡大策の実施により成長維持が図られよう。

（図表 3）人民元対ドル為替レート



（図表 4）五輪開催地GDPの開催国GDP比



（注）北京2007年、ソウル1988年、東京1964年。（資料）CEIC

細川美穂子
03-3591-1376

【 インド 】

- 08年4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.9%。1～3月期の同+8.8%から鈍化。
- 中央銀行は、インフレ抑制のため引き締めを継続。
- 自動車販売台数の伸びは鈍化。

1. 景気の現状～08年4～6月期は前年同期比+7.9%の成長

インド中央統計局によると、08年4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.9%となり、1～3月期の同+8.8%から鈍化した（図表1）。実質GDP成長率の伸びが+8.0%を下回るのは、04年10～12月期の+5.5%以来、3年半ぶりとなる。

成長率鈍化の背景は、インフレ率高騰とそれに伴う金融引き締めが、消費、投資に影響を与えたためである。

産業別には、農林水産業を除く、全ての産業で前期の伸びを下回った。

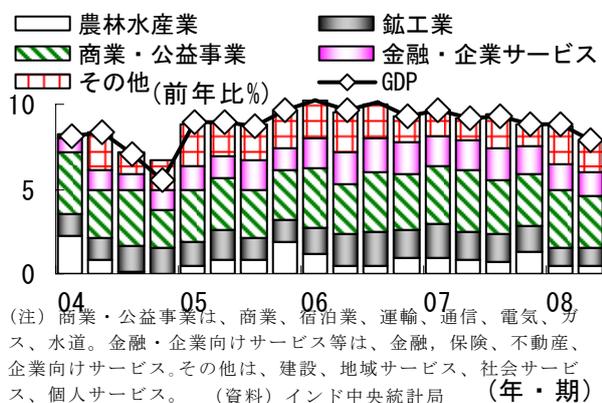
農林水産業は前年同期比+3.0%となり、1～3月期の同+2.9%と同程度の伸びを示した。

鉱工業は前年同期比+6.9%となり、1～3月期の同+7.6%から鈍化した。建設業は同+11.4%と二桁の伸び率を示したものの1～3月期の同+12.6%からは鈍化し、鉱工業GDPの最大シェアを占める製造業は金利高止まりなどの影響を受け、同+5.6%と減速したことから（1～3月期は同+5.8%）、鉱工業全体としては成長のテンポを緩めた。

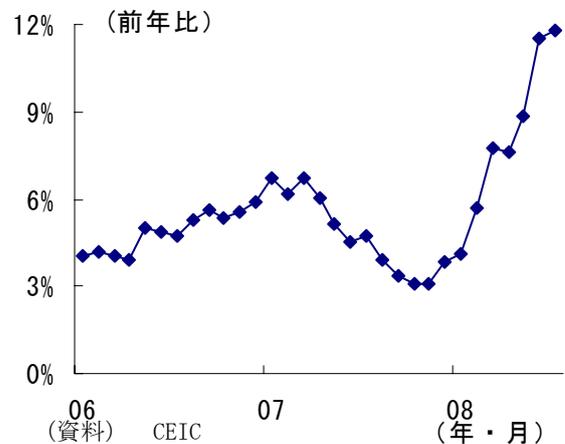
サービス業は前年同期比+10.0%となり、1～3月期の同+11.2%から鈍化した。商業・宿泊・運輸・通信は同+11.2%（1～3月期は同+12.4%）、金融・保険・不動産・事業所向けサービスは同+9.3%（1～3月期は同+10.5%）と成長のテンポを緩めた。

需要面からは、4～6月期の消費は前年同期比+7.9%（1～3月期は同+9.6%）、総固定資本形成は同+8.9%（1～3月期は同+10.7%）となり、各々減速した。輸出は同+19.5%となり、1～3月期の同+10.1%から大幅に加速したが、輸入も同+21.5%（1～3月の同+9.6%）となり、純輸出はマイナスであった。

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）卸売物価指数



2. 注目点①～インフレ抑制を重視し、金融引き締めを継続

原油価格・食品価格高騰の影響を受けて、足元のインドの卸売物価指数上昇率は、中央銀行であるインド準備銀行(RBI)の目標である5.5%を大きく上回り、12%程度で推移している(図表2)。

このため、RBIはインフレ抑制を08年度の金融政策の最優先課題に据えるとし、預金準備率を4月、5月に続き7月、8月にも引き上げて9.00%とした(図表3)。また、政策金利であるレポレートも、6月、7月連続で引き上げて9.00%とした。

インドにおいては、来年度に総選挙が予定されているため、政府は経済成長よりも、インフレ抑制を重視する姿勢を鮮明に打ち出している。インフレは経済的な課題であるばかりでなく、歴代多くの政権が物価のコントロールに失敗して選挙で苦汁をなめてきたため、政治的にも重要な課題である。

世界的な原油価格・食料品価格の高騰は緩やかにスローダウンしてきているが、水準は依然として高く、金融引き締めは当面継続されよう。

3. 注目点②～減速するインドの自動車市場

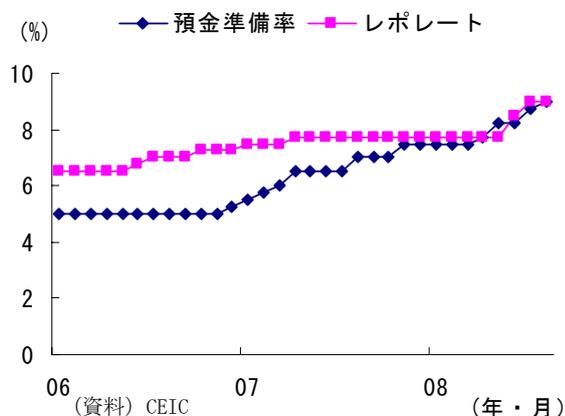
インド自動車工業会によると、08年7月の自動車販売台数は180,603台となり、前年同月の173,289台と比べ、台数では7,314台の増加、伸び率では+4.2%にとどまった。内訳を見ると、乗用車は前年同月比+4.6%の伸びだったが、商用車は同+2.9%の伸びにとどまった。

自動車販売台数は、やや減速の兆しがあったものの、前月まで10%程度の伸びを示してきたが、7月の実績は05年12月以来の低い水準となった。

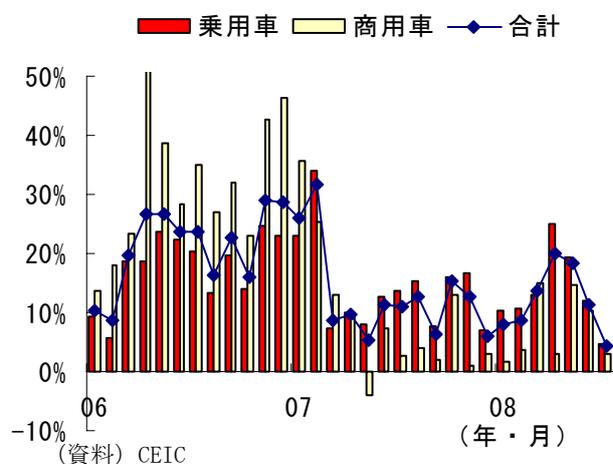
販売台数鈍化の背景として、インフレ率高騰に伴う金融の引き締め、銀行のローン審査の厳格化、素材価格高騰に伴う自動車販売価格の引き上げなどが挙げられる。

高経済成長によって中間所得者層が急拡大しているインドが中長期的にみて有望な市場であることは間違いないと考えられ、自動車メーカー各社の進出が相次いだ。しかしながら、足元ではインドにおいても自動車産業を取り巻く環境は厳しさを増して来ている。

(図表 3) 預金準備率、レポレート推移



(図表 4) 自動車販売台数伸び率



鈴木和憲

03-3591-1368

【 ベトナム 】

- 2008年4～6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+5.8%と1～3月期の+7.5%から急減速した。緊縮的な経済政策が効いている模様。ただし、対内直接投資は好調。
- 貿易指標の悪化は一段落、ただし消費者物価指数は石油製品価格値上げで上昇。当面緊縮政策は継続する見通し。ADBは08年の実質GDP成長率を+6.5%と予測。

1. 景気の現状～実質GDP成長率は急減速

インフレの高進と貿易赤字の拡大から、一時ベトナムが通貨危機に陥るのではないかとの見方も出ている。しかし、貿易赤字縮小や株価持ち直しなど、一部に明るい材料も出始めている。

2008年4～6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+5.8%と1～3月期の+7.5%から急減速した(図表1)。インフレ・貿易赤字対策として緊縮的な財政・金融政策が採られたため、建設、不動産といった業種が大幅減速したことが主因であるが、輸出増加の基礎となる第一次産業と製造業は好調を維持するなど、必ずしも悪い内容ばかりではない。

産業別にみると、第一次産業は前年同期比+3.3%と1～3月期の+3.2%とほぼ同じであった。インフレとの関連で注目されたコメの収穫は、概ね好調であった。

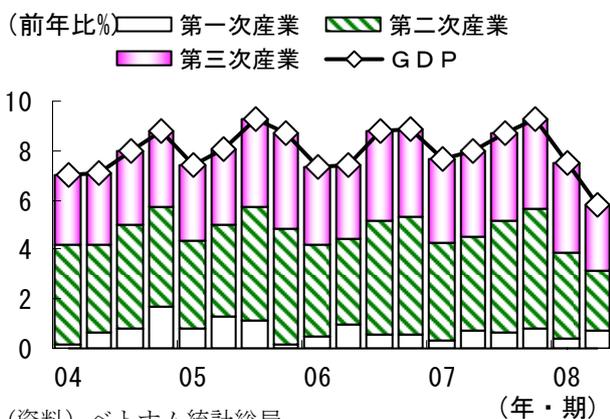
第二次産業は、前年同期比+6.2%と1～3月期の+8.0%から減速した。建設業は、緊縮政策のほか、建設財価格上昇の影響を受けマイナス成長であった。鉱業は、石油生産の減少などから大幅マイナス。一方、製造業は好調であった。

第三次産業は、前年同期比+7.0%と1～3月期の+8.3%から減速した。ホテル・レストランと不動産・レンタルが減速したことが主因。金融業なども大幅減速するなど、その他の多くの業種においても付加価値生産額の伸びが低下した。

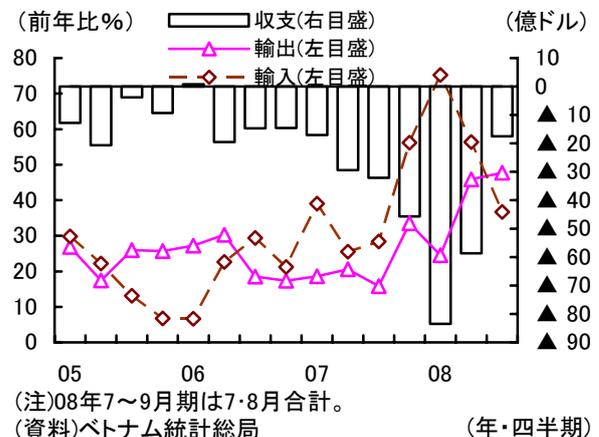
次に、08年4～6月期の輸出(図表2)は前年同期比+45.9%と1～3月期から加速した。コメ、コーヒー、石炭、原油、水産物などが好調であった。輸入は、前年同期比+56.4%と1～3月期から減速した。鉄製品、自動車、電子製品、化学などの輸入伸び率が低下した。貿易赤字は58.6億ドルと1～3月期の83.5億ドルから大幅に縮小した。7・8月も、貿易赤字は比較的小幅となっている。

次に、08年4～6月期の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前年同期比+24.5%と1～3月期の前

(図表 1) 実質GDP成長率



(図表 2) 通関貿易



年同期比+16.4%から大幅加速した。7月は前年同月比+27.0%と6月の+26.8%からわずかな加速に止まったものの、後述する石油製品価格の引き上げの影響が出たため、8月は前年同期比+28.3%と加速ペースは再び拡大した。

2. 今後の展望～当面の経済成長率は07年対比で低水準、09年に緩やかな回復へ

緊縮的な財政・金融政策の効果が始まったものの、上記の通り8月のCPI上昇率は加速ペースを上げており、まだインフレの封じ込めに成功したと言える段階ではない。物価の動向次第では、今後ドン売り圧力が再び強まる懸念もある。このため、緊縮政策は当面続けられると予想される。08年の実質GDP成長率の政府目標は+7.0%だが、これに固執する必要はないと思われる。

09年については、コモディティ価格の低下に伴い、ベトナムも緊縮政策を一部緩和する余地が出てくる可能性がある。また、08年の経済変調にもかかわらず、これまでのところ直接投資の認可額の増勢は続いており、09年にかけてこれらが実行されてゆくであろう。また、直接投資に伴い、製造業生産拠点のベトナムへの移転が続けば、海外経済が伸び悩んでも輸出は堅調に推移する可能性が高い。直接投資と輸出が主導する形で、景気は緩やかな回復に向かうであろう。

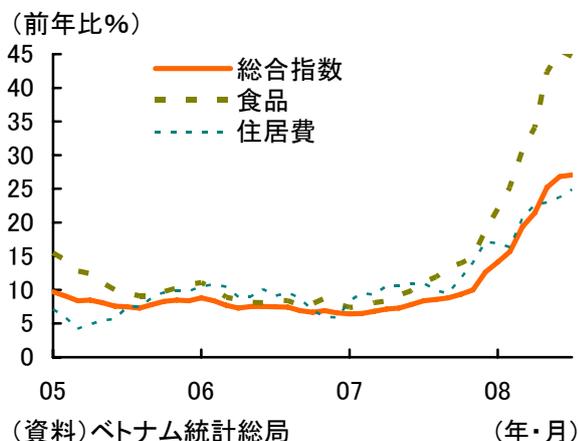
なお08年7月時点で、ADBは、08・09年の実質GDP成長率をそれぞれ+6.5%、+6.8%と予測している。

3. 石油製品価格を引き上げ

ベトナム政府は、08年3月にインフレ対策の一環として6月まで凍結することを決めていた石油製品価格を、7月21日に引き上げた(図表4)。この価格改定が発表されると、インフレが悪化する懸念が生じ、株価が下落するなど金融市場は直ちに反応した。また、今回の改訂が最初に反映される8月のCPI上昇率は、すでにみた通り前年同期比+28.3%と加速しており、今後さらに加速するとの見方もある。

ただし、石油製品の価格維持のためには、財政からの巨額の補助金が必要となる。7月までのインフレが多少落ち着いてきたため、財政の悪化を避けたい政府が、価格引き上げに踏み切ったということであろう。長期的な観点からは、やむをえない判断であったと思われる。なお政府は、原油価格の下落を受け、8月14・27日に小幅な値下げを実施。9月のCPIから反映される。

(図表 3) 消費者物価指数



(図表 4)石油製品価格の変更

	値上げ前	7月21日 10時～	8月14日 10時～	8月27日 10時～
無鉛A92ガソリン (ドン/リットル)	14,500	19,000	18,000	17,000
軽油(0.05S) (ドン/リットル)	13,950	15,950	変更なし	変更なし
灯油 (ドン/リットル)	13,900	20,000	19,000	18,000
重油(mazut) (ドン/キログラム)	9,500	13,000	変更なし(注)	変更なし

(注)「世界価格の動向を注視し、適切な対応を打ち出す」とだけ発表され、価格に言及なし。

(資料)ベトナム財政省、ベトナムネット。

稲垣博史

(香港)852-2103-3590

【 オーストラリア 】

- 4～6月期の実質GDP成長率は前期比+0.3%となり、経済は、内需を中心に減速感が強まる。
- 08年は、世界経済の減速、インフレ高進などを受けて、内需、外需ともに成長テンポは鈍化。08年通年の成長率は2.8%と予測。

1. 景気の現状～消費の落ち込みなど内需を中心に減速

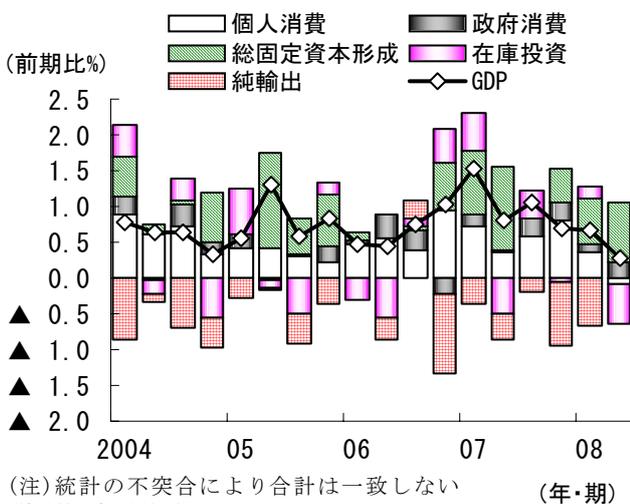
4～6月期の実質GDP成長率は前期比+0.3%（前年比+2.7%）を記録した。経済は個人消費を中心に減速感が強まっている（図表1）。

4～6月期の個人消費は前期比▲0.1%（前年比+2.9%）と、93年以来となるマイナスを記録した。小売売上高の動向をみても年初来その伸びが大きく鈍化している（6月、前年比+3.2%）（図表2）。また、8月の自動車販売台数は7.7万台と前年比▲12.3%となるなど消費の弱さを示す指標も少なくない。足元まで、企業収益、雇用者報酬などは堅調であり所得環境が大幅に悪化しているわけではない。しかし、燃料・食料品価格の上昇に伴うインフレ高進などが家計のマインドを大幅に悪化させており、消費を冷え込ませているようだ。消費マインドを示す代表的なメルボルン-Westpac 指数は、今年2月以降、「良好」と「悪化」の判断基準を表す水準の100を一貫して下回っている（8月、86.4ポイント）。

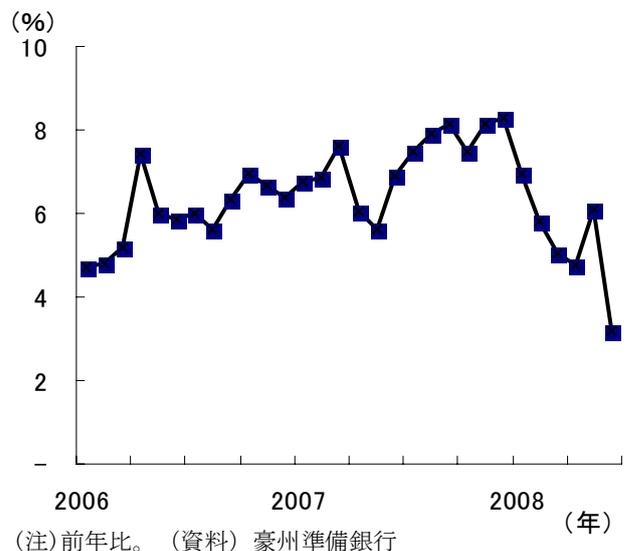
他方、総固定資本形成は、前期比+2.9%（前年比+7.0%）と堅調な伸びを示し、成長率を0.8%PT押し上げた。公共投資の伸びは前期比+2.3%と1～3月期（同+6.2%）から鈍化したものの、民間投資は西豪州を中心に資源関連投資の本格化を受けて前期比+3.0%（前年比+6.9%）と好調をキープした。

また、輸出についても、4～6月期に前期比+2.7%（前年比+6.1%）と堅調をキープした。中国をはじめとするアジア向け、新興国向けに鉱産物輸出が堅調だったほか、農産品輸出も順調であった。一方、輸入についても消費財を中心に前期比+2.2%（前年比+12.9%）と高い伸びが記録されたため、純輸出でみれば成長への寄与はほとんどなかった（寄与度+0.0%PT）。

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 小売売上高



2. 今後の展望～年後半以後も減速傾向が続く

経済は当面、減速基調で推移すると予想する。外部環境をみると、米国を中心とする先進国経済の減速を受けて、今後は新興諸国も成長テンポを鈍化させていくとみられる。こうしたなか、新興国向けを中心に堅調を維持してきた輸出にこれまでほどの勢いを期待することはできないだろう。

また、個人消費についても世界経済減速に伴う生産抑制、インフレの高進などを受けて鈍化を余儀なくされよう。他方、投資については、西豪州を中心に資源関連開発が活発に行われており、資源・エネルギー企業の豪州における開発投資規模は計画ベースで750億豪ドル（約6.4兆円）にのぼる。このため、基調としては今後も増勢をキープするとみられる。ただし、世界的な景気減速のなかで、資源需要も減退するとみられるため、大幅な伸張は期待しづらい。こうした景気の調整局面は09年半ばごろまで続くとみられ、08年通年の成長率は+2.8%、09年は+2.7%と予測した。

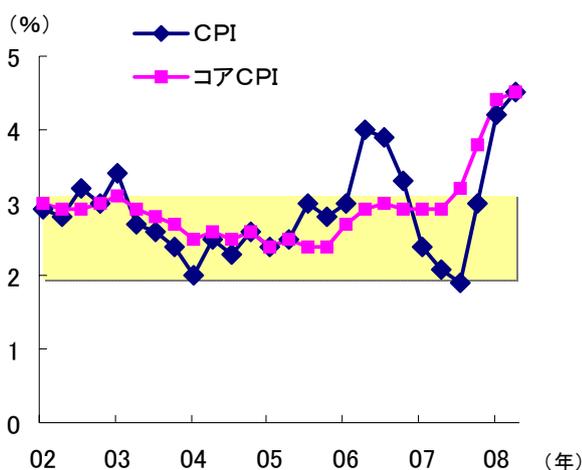
また、物価については、足元まで油価・食料品価格の高騰を受けてインフレが高進している（図表3）。しかし、原油をはじめ一次産品価格は今後緩やかながら低下傾向を辿ると予想されること、また景気減速のなかで需給ギャップが縮小に向かうことなどから、利下げ（注目点参照）の影響を考慮しても、インフレは09年半ば頃をめどに落ち着きを取り戻すものと思われる。

3. 注目点～ほぼ7年ぶりに利下げ、政策金利は7.0%に

RBA（豪州準備銀行）は9月2日、政策金利（オフィシャル・キャッシュ・レート）を0.25%引き下げ、7.0%とした（図表4）。利下げは01年12月以来ほぼ7年ぶりとなる。

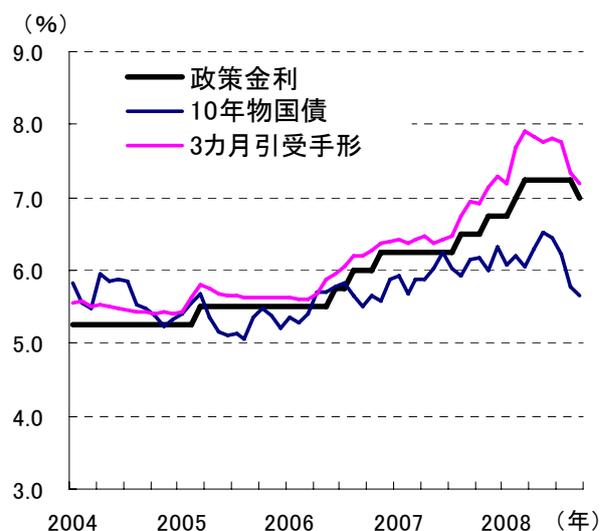
豪州経済は資源・エネルギー需要増を背景に長期にわたる景気拡大を遂げるなか、インフレ圧力を懸念して02年以後今年3月まで計12回にわたる利上げを実施してきた。しかし、米国のサブプライムローン問題を契機とする世界的な信用収縮やガソリン価格の上昇の影響から景気に減速感がでるなか、インフレ懸念以上に安定成長のためには金融緩和が必要との判断が働いたようだ。マーケットでは景気減速への懸念が強く、追加的な利下げは必要との見方も少なくない。

（図表 3）消費者物価(CPI)上昇率



（注）網掛けはインフレターゲット範囲。コアCPIは加重中央(Weighted median)値
（資料）豪州統計局

（図表 4）金利



（資料）豪州統計局

荻込俊二

03-3591-1374

〔 主要経済指標 〕

【 主要経済指標 】

◇名目GDP、1人当たりGDP

	韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
03年	6,081	47.9	12,706	3,057	22.5	13,596	1,586	6.7	23,559	931	4.1	22,624
04年	6,804	48.0	14,164	3,311	22.6	14,671	1,659	6.8	24,454	1,092	4.2	26,198
05年	7,914	48.1	16,439	3,560	22.6	15,723	1,778	6.8	26,092	1,198	4.3	28,079
06年	8,881	48.3	18,389	3,655	22.7	16,081	1,900	6.9	27,709	1,366	4.4	31,027
07年	9,697	48.5	20,011	3,698	22.8	16,210	2,072	6.9	29,912	1,613	4.6	35,163

	タイ			マレーシア			インドネシア			フィリピン		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
03年	1,426	64.0	2,228	1,102	25.0	4,400	2,348	214.3	1,096	796	81.9	973
04年	1,613	65.1	2,479	1,247	25.6	4,877	2,569	217.1	1,183	869	83.6	1,040
05年	1,764	65.1	2,709	1,379	26.1	5,279	2,859	219.9	1,300	988	85.3	1,159
06年	2,067	65.3	3,166	1,564	26.6	5,871	3,646	222.1	1,642	1,176	87.0	1,352
07年	2,453	65.7	3,731	1,867	27.1	6,890	4,328	224.9	1,924	1,441	88.7	1,624

	中国			ベトナム			インド			日本			オーストラリア		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
03年	16,410	1,292.3	1,270	396	80.9	489	5,292	1,055.0	502	42,291	127.7	33,131	6,073	19.9	30,521
04年	19,316	1,299.9	1,486	461	82.0	562	6,137	1,073.0	572	46,060	127.7	36,077	6,774	20.1	33,646
05年	22,360	1,307.6	1,710	529	83.1	637	7,177	1,090.0	658	45,522	127.7	35,651	6,850	20.4	33,580
06年	26,579	1,314.5	2,022	609	84.1	724	8,036	1,107.0	726	43,760	127.8	34,238	7,940	20.7	38,357
07年	32,800	1,321.3	2,482	707	85.2	830	10,060	1,124.0	895	43,785	127.9	34,226	9,555	21.0	45,462

◇実質GDP成長率 (前年比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	ベトナム	インド	オーストラリア
04年	4.7	6.2	8.5	9.0	6.3	6.8	5.0	6.4	10.1	7.8	7.2	3.9
05年	4.2	4.2	7.1	7.3	4.5	5.3	5.7	5.0	10.4	8.4	9.1	2.8
06年	5.1	4.9	7.0	8.2	5.1	5.8	5.5	5.4	11.6	8.2	9.8	2.7
07年	5.0	5.7	6.3	7.7	4.8	6.3	6.3	7.2	11.9	8.5	9.3	4.2
06年1-3月	6.3	5.1	9.0	10.4	6.3	5.9	5.1	5.6	11.4	7.3	10.2	3.3
4-6月	5.2	5.1	6.2	8.2	5.3	6.0	5.0	5.5	11.5	7.4	9.6	2.4
7-9月	5.0	5.3	6.4	7.4	4.5	5.9	5.9	5.1	10.6	8.8	10.1	2.6
10-12月	4.2	4.1	6.6	7.0	4.3	5.3	6.0	5.5	10.4	8.9	9.3	2.7
07年1-3月	4.0	4.2	5.5	7.0	4.2	5.5	6.1	7.0	11.7	7.7	9.7	3.8
4-6月	4.9	5.2	6.2	9.1	4.3	5.7	6.4	8.3	12.6	8.0	9.2	4.2
7-9月	5.1	6.9	6.8	9.5	4.8	6.7	6.5	7.1	11.5	8.7	9.3	4.5
10-12月	5.7	6.5	6.9	5.4	5.7	7.3	6.3	6.4	11.3	9.2	8.8	4.2
08年1-3月	5.8	6.3	7.3	6.9	6.1	7.1	6.3	4.7	10.6	7.5	8.8	3.3
4-6月	4.8	4.3	4.2	2.1	5.3	6.3	6.4	4.6	10.1	5.8	7.9	2.7

◇外国直接投資受入額

	韓国		台湾		シンガポール 製造業投資		タイ		マレーシア 製造業投資		インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム		インド	
	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)
04年	127.9	97.7	39.5	10.5	33.7	-3.5	79.5	53.4	34.6	-15.9	102.7	-24.1	33.0	396.2	606.3	13.3	45.5	42.5	38.1	52.8
05年	115.6	-9.6	42.3	7.0	36.7	8.9	80.4	1.2	47.1	36.1	135.8	32.2	17.6	-46.7	724.1	19.4	68.4	50.4	43.8	14.8
06年	112.4	-2.8	139.7	230.4	52.4	43.0	70.6	-12.1	53.2	13.1	156.2	15.1	29.6	68.4	726.3	0.3	120.0	75.5	111.1	154.0
07年	105.1	-6.5	158.9	13.8	96.1	83.4	146.7	107.7	194.7	265.7	401.4	156.9	39.2	32.3	826.6	13.8	213.5	77.8	192.9	73.5
07年7月	↑		29.8	113.4	↑		7.0	90.0	↑		60.3	297.6	↑		60.2	40.7	-	-	-	-
8月	29.5	13.3	21.5	297.1	13.4	13.6	21.2	252.9	57.6	213.2	13.1	9.7	6.2	8.0	-0.6	-101.4	-	-	-	-
9月	↓		8.3	86.5	↓		12.1	1636.7	↓		17.0	-9.2	↓		52.7	-2.4	-	-	-	-
10月	↑		27.7	46.1	↑		11.4	2432.7	↑		37.1	37.3	↑		67.8	13.2	-	-	-	-
11月	42.0	12.7	12.0	79.4	51.5	195.6	19.9	346.5	88.5	429.3	8.4	35.4	18.8	510.0	76.8	35.0	-	-	-	-
12月	↑		12.2	-40.9	↓		19.7	39.1	↑		25.5	47.0	↑		209.8	14.2	-	-	-	-
08年1月	↑		5.3	6.6	↑		7.6	-12.9	↑		14.0	19.5	↑		112.0	109.8	-	-	-	-
2月	27.2	69.8	2.3	-47.8	12.0	-21.4	0.7	-96.9	42.8	309.0	28.8	-5.4	3.8	18.4	69.3	38.3	-	-	-	-
3月	↓		4.3	-25.1	↓		1.6	-64.3	↓		21.1	-78.8	↓		92.9	39.6	-	-	-	-
4月	↑		10.1	549.9	↑		27.3	443.8	↑		-	-	-	-	76.0	52.7	-	-	-	-
5月	18.3	3.4	8.4	-54.0	63.7	298.9	5.8	4.7	63.7	67.3	-	-	-	-	77.6	37.9	-	-	-	-
6月	↓		6.8	-4.5	↓		4.1	-59.2	↓		-	-	-	-	96.1	14.6	-	-	-	-
7月	-	-	4.8	-83.9	-	-	6.8	-3.1	-	-	-	-	-	-	83.4	38.4	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、韓国産業資源部、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ国家経済社会開発委員会、タイ投資委員会、マレーシア統計局、マレーシア工業省、インドネシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計調整局、中国国家统计局、ベトナム政府統計局、ベトナム計画投資省、インド商工省、インド中央統計機構、内閣府、オーストラリア準備銀行、オーストラリア統計局、国際連合

◇ 鉱工業生産

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		製造業生産指数		鉱工業生産指数	
	2005=100	前年比 (%)	2006=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	2007=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)
04年	94.0	10.4	92.1	8.4	80.6	2.9	77.1	13.9	142.6	11.7	229.6	11.3
05年	100.0	6.3	95.5	3.8	82.6	2.5	84.4	9.5	155.6	9.1	127.4	4.0
06年	108.4	8.4	100.0	4.7	84.4	2.2	94.4	11.9	167.0	7.4	133.3	4.6
07年	115.8	6.8	107.8	7.8	83.1	-1.5	100.0	5.9	180.7	8.2	136.1	2.1
06年1-3月	105.3	10.6	96.2	7.4	76.4	7.0	87.4	18.5	167.0	9.7	130.2	5.2
4-6月	108.1	9.0	101.3	6.5	83.0	5.3	90.5	11.9	163.0	6.6	132.2	5.5
7-9月	106.4	9.8	101.6	5.3	89.6	-0.7	96.3	10.2	167.0	6.6	136.3	4.3
10-12月	113.8	4.7	101.0	0.1	88.7	-1.4	103.4	8.4	171.1	6.7	134.4	3.5
07年1-3月	109.5	3.9	96.8	0.7	75.2	-1.6	93.0	6.4	177.0	6.0	131.0	0.6
4-6月	114.8	6.1	106.9	5.6	81.1	-2.3	97.2	7.4	171.9	5.5	134.2	1.5
7-9月	112.7	6.0	111.5	9.8	87.8	-2.0	107.7	11.8	181.9	8.9	138.7	1.8
10-12月	126.1	10.9	115.8	14.6	88.4	-0.3	102.1	-1.2	191.9	12.2	140.3	4.4
08年1-3月	121.1	10.6	108.7	12.3	71.9	-4.4	104.9	12.7	199.3	12.6	138.6	5.8
4-6月	124.7	8.7	114.3	6.8	-	-	92.0	-5.3	189.2	10.1	138.6	3.3
08年1月	125.3	11.2	115.1	12.6	-	-	101.1	8.7	194.9	14.0	142.8	7.4
2月	110.5	10.3	97.0	16.0	-	-	96.4	10.7	196.5	15.0	132.8	6.7
3月	127.4	10.3	114.1	9.0	-	-	117.1	18.3	206.6	9.2	140.3	3.5
4月	125.7	10.7	113.4	10.0	-	-	92.2	-4.9	179.2	10.0	137.5	5.2
5月	125.7	8.6	116.2	5.6	-	-	85.7	-13.3	193.3	9.0	140.1	2.9
6月	122.8	6.8	113.2	5.1	-	-	98.2	2.4	195.2	11.2	138.3	2.0
7月	123.6	9.1	113.9	1.1	-	-	93.3	-21.9	193.7	10.9	-	-
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国	ベトナム	インド		オーストラリア	
	鉱工業生産指数		製造業生産指数		工業生産	工業生産	製造業生産指数		鉱工業生産指数	
	2000=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	1993-94 =100	前年比 (%)	2004-05 =100	前年比 (%)
04年	117.3	3.3	94.0	-2.5	16.3	17.6	200.8	8.5	98.9	0.1
05年	118.9	1.3	95.0	1.0	15.9	25.7	216.7	7.9	100.6	1.7
06年	116.9	-1.6	86.9	-8.5	16.2	13.9	239.6	10.5	101.1	0.5
07年	123.4	5.6	84.6	-2.7	17.5	11.6	263.3	9.9	103.9	2.8
06年1-3月	109.6	-7.7	85.7	-3.6	15.9	17.7	239.0	8.7	98.8	-0.8
4-6月	114.7	-2.8	85.8	-8.9	18.0	13.7	232.5	10.5	99.7	-1.7
7-9月	123.9	-0.4	85.1	-11.6	16.2	11.9	237.9	11.8	101.6	1.0
10-12月	119.4	4.6	91.0	-9.4	14.8	12.8	248.8	11.2	104.4	3.5
07年1-3月	117.5	7.2	80.2	-6.4	15.1	12.2	268.9	12.5	103.7	5.0
4-6月	122.7	6.9	81.9	-4.5	18.3	12.2	256.4	10.3	104.5	4.8
7-9月	128.9	4.0	85.1	0.0	18.1	12.3	258.6	8.7	104.0	2.4
10-12月	124.8	4.5	91.1	0.1	17.5	9.8	269.4	8.3	104.9	0.5
08年1-3月	124.3	5.9	79.7	-0.6	16.6	16.8	287.7	7.0	106.2	2.4
4-6月	126.8	3.4	87.6	6.9	15.9	14.3	269.7	5.2	-	-
08年1月	126.3	5.8	79.4	-2.6	-	7.4	281.9	6.2	-	-
2月	123.3	9.5	79.4	6.7	15.4	20.2	276.2	9.5	-	-
3月	123.4	2.5	80.4	-5.2	17.8	24.1	304.9	5.5	-	-
4月	123.9	2.8	86.1	7.9	15.7	16.7	266.3	6.2	-	-
5月	127.3	4.1	87.9	7.9	16.0	14.2	273.8	4.1	-	-
6月	129.3	3.3	88.7	5.1	16.0	12.1	269.1	5.4	-	-
7月	-	-	-	-	14.7	11.0	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	8.8	-	-	-	-

(注) マレーシアの鉱工業生産指数は、2004年以前は1993=100とする旧指数。フィリピンの製造業生産指数は数量ベース。中国の工業生産額は付加価値ベース。

(資料) 韓国政府統計局、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム政府統計局、インド中央統計機構、オーストラリア統計局

〔 主要経済指標 〕

◇消費者物価指数

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	2005=100	前年比 (%)	2001=100	前年比 (%)	99.10-00.9=100	前年比 (%)	2004=100	前年比 (%)	2002=100	前年比 (%)	2005=100	前年比 (%)
04年	97.3	3.6	97.2	1.6	99.4	-0.4	100.0	1.7	104.6	2.8	105.9	1.4
05年	100.0	2.8	99.4	2.3	100.3	0.9	100.4	0.5	109.3	4.5	109.1	3.1
06年	102.2	2.2	100.0	0.6	102.4	2.0	101.4	1.0	114.4	4.6	103.6	3.6
07年	104.8	2.5	101.8	1.8	104.4	2.0	103.5	2.1	117.0	2.2	105.7	2.0
06年1-3月	101.4	2.1	98.9	1.3	101.3	1.6	101.1	1.4	112.2	5.7	102.4	3.8
4-6月	102.1	2.2	100.4	1.5	102.2	2.0	101.2	1.2	114.8	6.0	103.6	4.1
7-9月	102.9	2.5	100.7	-0.3	102.7	2.3	101.5	0.7	115.2	3.6	104.0	3.6
10-12月	102.6	2.1	100.1	-0.1	103.2	2.1	101.9	0.6	115.4	3.3	104.4	3.0
07年1-3月	103.5	2.0	99.8	1.0	103.0	1.7	101.6	0.5	114.9	2.5	105.1	2.6
4-6月	104.6	2.4	100.7	0.3	103.5	1.3	102.2	1.0	117.0	1.9	105.1	1.5
7-9月	105.3	2.3	102.1	1.5	104.4	1.6	104.3	2.7	117.1	1.6	105.9	1.8
10-12月	106.0	3.4	104.6	4.5	106.8	3.5	106.1	4.1	118.8	2.9	106.7	2.2
08年1-3月	107.4	3.8	103.4	3.6	107.7	4.6	108.4	6.6	120.7	5.0	107.8	2.6
4-6月	109.6	4.8	104.9	4.2	109.4	5.7	109.8	7.5	125.8	7.5	110.2	4.9
08年1月	106.8	3.9	102.9	2.9	106.7	3.3	108.0	6.6	119.9	4.3	107.5	2.3
2月	107.2	3.6	104.2	3.9	108.3	6.3	108.6	6.5	120.7	5.4	107.9	2.7
3月	108.2	3.9	103.1	3.9	108.2	4.1	108.5	6.7	121.4	5.3	107.9	2.8
4月	108.8	4.1	104.2	3.9	108.9	5.4	109.8	7.5	123.6	6.2	108.2	3.0
5月	109.7	4.9	104.3	3.7	109.2	5.6	110.0	7.5	126.2	7.6	109.1	3.8
6月	110.4	5.5	106.2	5.0	110.1	6.1	109.7	7.5	127.7	8.9	113.4	7.7
7月	111.2	5.9	106.9	5.9	110.9	6.3	111.0	6.5	128.1	9.2	114.7	8.5
8月	111.0	5.6	-	-	-	-	-	-	124.2	6.4	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国	ベトナム	インド		オーストラリア	
	2007=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	2001=100	前年比 (%)	1989-90=100	前年比 (%)
04年	113.2	6.1	120.6	6.0	3.9	7.7	111.3	3.9	145.2	2.3
05年	125.1	10.5	129.8	7.7	1.8	8.3	115.7	4.0	149.1	2.7
06年	141.5	13.1	137.9	6.3	1.5	7.5	122.9	6.3	154.4	3.5
07年	150.5	6.4	141.8	2.8	4.8	8.3	130.8	6.4	158.0	2.3
06年1-3月	93.3	16.9	135.9	7.3	1.2	8.3	119.0	5.0	151.9	3.0
4-6月	93.9	15.5	137.3	6.9	1.4	7.5	121.3	6.4	154.3	4.0
7-9月	95.0	14.9	139.1	6.1	1.3	7.3	124.3	6.6	155.7	3.9
10-12月	96.8	6.1	139.5	4.8	2.0	6.7	127.0	7.0	155.5	3.3
07年1-3月	99.2	6.4	139.8	2.9	2.7	6.6	127.3	7.0	155.6	2.4
4-6月	99.4	5.8	140.6	2.4	3.6	7.4	129.0	6.3	157.5	2.1
7-9月	101.2	6.5	142.6	2.5	6.1	8.6	132.7	6.7	158.6	1.9
10-12月	102.8	6.2	144.1	3.3	6.6	10.7	134.0	5.5	160.1	3.0
08年1-3月	106.8	7.6	147.6	5.5	8.0	16.4	135.3	6.3	162.2	4.2
4-6月	109.4	10.1	154.3	9.7	7.8	24.5	139.0	7.8	164.6	4.5
08年1月	106.0	7.4	146.8	4.9	7.1	14.1	134.0	5.5	-	-
2月	106.7	7.4	147.3	5.4	8.7	15.7	135.0	5.5	-	-
3月	107.7	8.2	148.6	6.4	8.3	19.4	137.0	7.9	-	-
4月	108.3	9.0	151.6	8.3	8.5	21.4	138.0	7.8	-	-
5月	109.9	10.4	153.8	9.5	7.7	25.2	139.0	7.8	-	-
6月	110.1	11.0	157.4	11.4	7.1	26.8	140.0	7.7	-	-
7月	111.6	11.9	159.8	12.2	6.3	27.0	143.0	8.3	-	-
8月	112.2	11.8	-	-	-	28.3	-	-	-	-

(注) マレーシアの消費者物価指数は、2005年以前は2000=100とする旧指数。ベトナムの消費者物価指数は、2002年以前は95年=100とする旧指数。

(資料) 韓国統計局、台湾行政院主計処、香港政庁統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家统计局、ベトナム政府統計局、インド準備銀行、オーストラリア統計局、国際通貨基金 (IMF)

◇輸出入、貿易収支（通関統計、ドルベース）

	韓国					台湾					香港				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
04年	2,538	31.0	2,245	25.5	294	1,740	20.7	1,679	31.9	61	2,594	15.8	2,715	16.7	-120
05年	2,844	12.0	2,612	16.4	232	1,894	8.8	1,816	8.2	78	2,895	11.6	3,000	10.5	-105
06年	3,255	14.4	3,094	18.4	161	2,132	12.5	2,016	11.0	116	3,168	9.4	3,347	11.6	-179
07年	3,715	14.2	3,568	15.3	147	2,351	10.3	2,182	8.3	168	3,447	8.8	3,682	10.0	-235
06年1-3月	739	10.6	725	19.7	13	479	11.8	465	9.3	14	692	12.8	740	14.3	-48
4-6月	815	16.9	767	20.4	48	532	13.7	513	9.8	20	753	5.6	808	8.2	-55
7-9月	827	16.3	802	21.1	25	560	17.9	528	14.9	32	856	8.3	890	10.5	-34
10-12月	874	13.8	799	13.0	75	560	7.2	510	9.9	50	866	11.5	908	13.6	-42
07年1-3月	847	14.6	823	13.4	24	518	8.2	479	3.0	39	750	8.3	802	8.3	-52
4-6月	930	14.1	880	14.7	50	568	6.6	549	7.2	18	837	11.1	906	12.1	-69
7-9月	905	9.4	861	7.3	45	616	10.0	576	9.0	40	923	7.8	970	8.9	-47
10-12月	1,033	18.2	1,006	25.9	27	649	15.8	578	13.3	71	938	8.3	1,005	10.6	-67
08年1-3月	995	17.4	1,059	28.8	-65	610	17.8	605	26.2	6	830	10.7	896	11.8	-66
4-6月	1,146	23.2	1,145	30.2	1	676	19.1	656	19.4	20	905	8.1	991	9.4	-87
08年1月	323	14.9	363	31.6	-40	211	11.9	205	15.0	6	308	15.7	317	16.8	-10
2月	312	18.9	326	28.3	-14	169	18.6	159	26.2	10	236	7.8	257	12.1	-20
3月	360	18.5	371	26.6	-11	231	23.1	240	37.7	-10	286	8.0	322	7.0	-36
4月	379	26.4	382	29.1	-3	217	15.0	215	17.8	1	312	14.8	333	11.7	-21
5月	394	26.9	386	29.1	9	226	20.9	213	17.6	14	306	10.6	342	15.7	-35
6月	373	24.6	378	27.6	-5	233	21.3	228	22.7	5	286	-0.6	317	1.3	-31
7月	411	32.4	430	44.1	-19	217	8.1	232	12.4	-15	340	11.4	365	15.6	-25
8月	374	16.8	406	42.5	-32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	シンガポール					タイ					マレーシア				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
04年	1,986	24.3	1,736	27.5	251	965	20.6	940	25.3	25	1,266	21.0	1,052	26.3	215
05年	2,296	15.6	2,000	15.2	296	1,109	15.0	1,182	25.7	-72	1,410	11.3	1,146	9.0	264
06年	2,718	18.4	2,387	19.3	331	1,297	16.9	1,288	9.0	9	1,607	14.0	1,312	14.5	295
07年	2,993	10.1	2,632	10.2	361	1,521	17.2	1,400	8.7	121	1,762	9.7	1,470	12.1	292
06年1-3月	632	23.0	543	19.7	89	295	16.7	300	6.7	-5	367	13.7	298	16.0	69
4-6月	674	22.4	600	23.6	74	309	15.7	326	3.3	-17	392	14.0	330	16.1	63
7-9月	710	19.0	631	21.8	80	349	15.7	334	13.4	16	428	17.3	348	14.8	80
10-12月	701	10.5	613	12.9	89	344	19.5	328	12.7	16	420	11.1	336	11.3	83
07年1-3月	695	9.9	591	8.7	104	345	17.2	311	3.7	34	395	7.6	335	12.4	60
4-6月	723	7.2	640	6.7	82	363	17.7	350	7.3	13	423	7.9	357	8.3	66
7-9月	770	8.4	660	4.7	110	389	11.3	360	7.9	29	457	6.7	376	7.9	81
10-12月	805	14.9	740	20.8	65	423	23.0	379	15.4	45	487	16.1	402	19.7	85
08年1-3月	842	21.2	780	32.1	62	417	20.9	429	38.1	-12	471	19.2	387	15.8	83
4-6月	913	26.4	867	35.4	47	455	25.2	454	29.7	1	545	28.8	418	17.1	127
08年1月	297	22.2	268	35.2	28	140	33.3	146	49.1	-7	162	18.5	133	15.0	30
2月	256	28.0	235	30.7	22	130	16.6	137	33.3	-7	146	24.3	118	20.6	28
3月	289	14.9	277	30.3	12	148	14.5	146	32.7	2	162	15.6	137	12.7	25
4月	309	29.3	294	40.6	15	138	27.0	156	44.4	-18	176	31.4	137	17.3	39
5月	296	25.3	279	32.6	17	155	21.4	142	15.7	13	190	30.0	142	15.6	48
6月	308	24.6	294	33.0	14	163	27.5	156	30.7	6	179	25.2	139	18.4	40
7月	332	28.5	317	41.5	15	170	43.9	180	55.1	-10	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

〔 主要経済指標 〕

	インドネシア					フィリピン					中国				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
04年	716	17.2	465	42.9	251	397	9.5	440	8.8	-44	5,933	35.4	5,612	36.0	321
05年	857	19.7	577	24.0	280	413	4.0	474	7.7	-62	7,620	28.4	6,600	17.6	1,020
06年	1,008	17.7	611	5.8	397	474	14.9	518	9.2	-44	9,690	27.2	7,915	19.9	1,775
07年	1,141	13.2	745	22.0	396	505	6.4	555	7.2	-50	12,181	25.7	9,560	20.8	2,622
06年1-3月	225	12.9	133	-1.9	91	112	16.7	113	7.6	-2	1,971	26.5	1,740	24.9	231
4-6月	245	17.2	156	4.8	89	119	19.7	134	10.5	-15	2,314	24.0	1,934	18.5	380
7-9月	266	21.3	168	9.0	99	125	16.6	137	10.0	-12	2,627	28.7	2,140	22.0	487
10-12月	272	18.7	154	11.0	119	119	7.5	134	8.4	-14	2,781	28.9	2,103	15.5	678
07年1-3月	256	13.9	156	17.0	100	122	9.4	122	7.2	0	2,521	27.9	2,056	18.2	465
4-6月	283	15.6	181	16.1	102	124	4.6	133	-0.4	-9	2,948	27.4	2,286	18.2	662
7-9月	292	9.4	201	19.6	91	128	2.3	148	8.2	-20	3,316	26.2	2,583	20.7	732
10-12月	311	14.1	207	34.7	104	131	9.9	152	13.9	-21	3,398	22.2	2,637	25.4	760
08年1-3月	337	31.9	233	49.7	104	125	2.7	146	20.1	-21	3,060	21.4	2,645	28.6	414
4-6月	367	29.9	289	59.3	79	131	5.3	149	11.8	-19	3,607	22.4	3,025	32.4	582
08年1月	112	34.5	75	42.0	37	42	6.0	50	27.9	-8	1,097	26.6	902	27.5	195
2月	105	28.7	79	68.8	27	41	10.5	45	21.7	-4	874	6.4	788	35.1	86
3月	120	32.5	80	41.1	40	42	-6.6	51	12.2	-9	1,090	30.6	956	24.8	134
4月	109	22.5	94	65.7	16	43	4.9	49	11.8	-5	1,187	21.8	1,020	26.6	167
5月	129	31.6	97	49.8	32	42	2.3	48	10.9	-5	1,205	28.1	1,003	40.1	202
6月	129	34.9	98	63.4	31	45	8.8	53	12.7	-8	1,215	17.7	1,002	31.2	214
7月	126	25.0	107	68.8	18	-	-	-	-	-	1,367	26.9	1,114	33.6	253
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	ベトナム			インド			日本			オーストラリア						
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支				
	前年比 (%)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	前年比 (%)	(億ドル)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)			
04年	29.1	24.8	-55	31.5	36.7	-218	5,657	19.9	4,552	18.8	1,105	1,616	-3.3	1,949	-3.9	-333
05年	24.0	17.0	-46	27.4	44.0	-439	5,949	5.2	5,158	13.3	791	1,843	14.1	2,073	6.4	-229
06年	22.9	20.4	-48	25.7	24.2	-531	6,467	8.7	5,790	12.3	677	2,199	19.3	2,368	14.3	-169
07年	22.2	37.0	-124	21.5	24.4	-696	7,142	10.4	6,221	7.4	921	2,025	-7.9	2,273	-4.0	-248
06年1-3月	27.2	6.7	1	29.5	29.2	-103	1,510	5.3	1,387	14.8	123	497	31.4	553	22.3	-56
4-6月	30.3	22.7	-20	23.3	12.4	-119	1,582	7.9	1,428	12.3	154	568	22.8	602	19.4	-35
7-9月	18.5	29.4	-15	30.2	24.1	-142	1,660	10.7	1,484	11.7	176	569	19.0	598	11.2	-28
10-12月	17.3	21.2	-15	20.1	32.1	-168	1,715	10.8	1,491	10.4	224	565	7.7	615	6.3	-50
07年1-3月	18.6	39.0	-17	15.1	12.5	-107	1,667	10.4	1,450	4.5	217	510	2.6	566	2.4	-56
4-6月	20.6	25.5	-29	20.7	38.2	-215	1,696	7.2	1,486	4.1	210	515	-9.2	558	-7.3	-43
7-9月	15.8	28.4	-32	17.5	19.4	-175	1,814	9.3	1,555	4.8	260	508	-10.7	572	-4.3	-64
10-12月	33.5	56.2	-46	33.0	27.7	-199	1,964	14.5	1,730	16.0	234	492	-13.1	576	-6.3	-85
08年1-3月	24.6	75.2	-83	30.8	47.9	-217	2,008	20.5	1,817	25.3	192	471	-7.6	563	-0.6	-92
4-6月	45.9	56.4	-59	22.3	29.7	-304	1,995	17.6	1,903	28.1	92	579	12.4	574	2.9	5
08年1月	30.6	66.2	-23	35.7	63.9	-78	595	20.6	604	22.3	-8	153	-5.6	194	3.3	-41
2月	16.8	78.6	-28	40.7	46.7	-59	651	22.2	561	23.9	90	150	-12.0	185	1.5	-35
3月	24.5	81.3	-33	18.6	35.9	-80	762	19.0	652	29.4	110	168	-5.2	184	-6.3	-16
4月	39.4	84.9	-32	31.5	36.6	-99	672	20.4	626	29.8	46	189	11.4	190	6.0	-2
5月	43.7	45.1	-19	12.9	27.1	-108	654	20.2	619	21.2	34	196	8.9	195	1.6	0
6月	53.7	43.0	-7	23.5	25.9	-98	669	12.6	658	33.6	11	195	17.2	189	1.2	6
7月	46.1	34.6	-8	31.2	48.1	-108	714	22.9	706	34.5	8	193	16.0	205	15.0	-12
8月	49.4	38.7	-10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール国際企業庁、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家统计局、ベトナム政府統計局、インド商工省、財務省、オーストラリア統計局

◇国際収支（億ドル）

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	経常 収支	資本 収支										
04年	282	76	197	71	157	-237	173	-83	28	36	151	51
05年	150	48	176	22	202	-234	213	-123	-76	111	206	-97
06年	54	180	263	-197	229	-270	280	-134	22	57	246	-114
07年	60	62	330	-388	281	-322	355	-170	158	-30	265	-100
06年1-3月	-20	68	59	-36	56	-33	68	-16	7	23	54	-13
4-6月	2	33	49	-58	24	-43	67	-40	-23	24	47	-1
7-9月	10	38	66	-41	77	-101	69	-57	12	17	72	-47
10-12月	61	41	88	-62	72	-93	76	-21	26	-7	73	-53
07年1-3月	-17	53	94	-110	83	-69	91	-81	47	-27	52	7
4-6月	0	64	59	-89	33	-52	90	-23	12	7	66	20
7-9月	44	-33	65	-134	84	-103	109	-67	32	3	78	-82
10-12月	32	-22	112	-55	82	-98	65	1	67	-14	70	-46
08年1-3月	-52	4	85	7	67	-44	61	7	31	130	64	71
4-6月	-1	-56	65	8	-	-	54	-24	-3	-20	-	-
08年1月	-28	4	-	-	-	-	-	-	14	6	-	-
2月	-24	-4	-	-	-	-	-	-	8	55	-	-
3月	-1	4	-	-	-	-	-	-	9	69	-	-
4月	-16	-4	-	-	-	-	-	-	-17	13	-	-
5月	-4	-13	-	-	-	-	-	-	6	12	-	-
6月	18	-40	-	-	-	-	-	-	7	-45	-	-
7月	-25	-58	-	-	-	-	-	-	-6	-	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム	インド	日本		オーストラリア	
	経常 収支	資本 収支										
04年	-	-	16	-16	687	1,107	-10	8	1,721	177	-392	396
05年	-	-	20	22	1,608	630	-6	-103	1,657	-1,273	-409	413
06年	-	-	53	0	2,499	100	-2	-95	1,704	-1,074	-402	406
07年	104	33	64	39	3,718	735	-70	-121	2,110	-1,919	-569	565
06年1-3月	29	25	9	14	-	-	-	45	471	-389	-93	95
4-6月	20	3	14	-16	-	-	-	-41	348	-199	-87	85
7-9月	38	-12	9	4	-	-	-	-63	455	-287	-108	109
10-12月	22	13	22	-1	-	-	-	-37	430	-200	-114	117
07年1-3月	26	18	20	4	-	-	-	43	574	-615	-116	120
4-6月	23	20	18	-4	-	-	-	-63	465	-369	-121	118
7-9月	21	-9	10	34	-	-	-	-49	585	-512	-158	154
10-12月	34	5	16	5	-	-	-	-51	486	-423	-175	173
08年1-3月	28	-14	12	1	-	-	-	-10	631	-682	-172	169
4-6月	-	-	-	-	-	-	-	-	373	-465	-104	104
08年1月	-	-	3	-7	-	-	-	-	108	-126	-	-
2月	-	-	7	7	-	-	-	-	235	-255	-	-
3月	-	-	2	0	-	-	-	-	288	-301	-	-
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	135	-242	-	-
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	192	-192	-	-
6月	-	-	-	-	-	-	-	-	46	-31	-	-
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（資料）韓国中央銀行、台湾中央銀行、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、国際決済銀行（BIS）、日本銀行、オーストラリア統計局

〔 主要経済指標 〕

◇外貨準備高（億ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	日本	オーストラリア
04年	1,991	2,417	1,236	1,126	498	630	363	162	6,099	8,445	358
05年	2,104	2,533	1,243	1,162	521	670	347	185	8,189	8,469	419
06年	2,390	2,661	1,332	1,363	670	791	426	230	10,663	8,953	534
07年	2,622	2,703	1,527	1,630	875	957	569	338	15,282	9,734	248
06年1-3月	2,173	2,571	1,258	1,218	553	704	401	206	8,751	8,520	428
4-6月	2,244	2,604	1,266	1,283	581	756	401	211	9,411	8,649	459
7-9月	2,282	2,616	1,303	1,289	616	763	424	216	9,879	8,813	447
10-12月	2,390	2,661	1,332	1,363	670	791	426	230	10,663	8,953	534
07年1-3月	2,439	2,675	1,354	1,377	709	854	472	247	12,020	9,090	558
4-6月	2,507	2,661	1,363	1,441	730	944	509	264	13,326	9,136	660
7-9月	2,573	2,629	1,409	1,524	807	929	529	309	14,336	9,456	446
10-12月	2,622	2,703	1,527	1,630	875	957	569	338	15,282	9,734	248
08年1-3月	2,642	2,869	1,608	1,775	1,100	1,149	590	366	16,822	10,156	310
4-6月	2,581	2,914	1,576	1,767	1,057	1,207	595	367	18,088	10,015	321
08年1月	2,619	2,728	1,599	1,676	928	1,036	560	348	15,898	9,960	295
2月	2,624	2,778	1,602	1,717	1,005	1,113	571	363	16,471	10,080	309
3月	2,642	2,869	1,608	1,775	1,100	1,149	590	366	16,822	10,156	310
4月	2,605	2,894	1,599	1,758	1,098	1,187	588	364	17,567	10,038	312
5月	2,582	2,901	1,590	1,758	1,089	1,201	575	362	17,970	9,970	315
6月	2,581	2,914	1,576	1,767	1,057	1,207	595	367	18,088	10,015	321
7月	2,475	2,909	1,577	1,750	1,048	1,200	606	369	-	10,047	329
8月	2,432	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

◇マネーサプライ（M2 期末残高前年比増減率、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	日本	オーストラリア
04年	6.3	7.4	9.3	6.2	5.7	25.2	8.1	10.0	14.9	2.0	5.0
05年	7.0	6.6	5.1	6.2	6.3	15.6	16.4	9.8	16.3	1.9	8.4
06年	12.5	5.3	15.4	19.4	6.2	17.1	14.9	22.1	17.0	0.7	12.9
07年	10.8	0.9	20.8	13.4	0.9	9.5	18.9	9.6	16.7	2.1	11.8
06年1-3月	7.2	6.1	8.6	8.1	8.7	15.7	17.1	7.5	18.8	1.4	10.5
4-6月	8.2	5.7	11.3	11.1	9.4	11.4	16.8	12.5	18.4	1.1	10.1
7-9月	10.8	5.9	14.4	12.8	7.9	12.6	12.3	14.4	16.8	0.5	10.5
10-12月	12.5	5.3	15.4	19.4	6.2	17.1	14.9	22.1	17.0	0.7	12.9
07年1-3月	11.9	5.8	16.6	23.0	4.9	17.3	15.1	24.4	17.3	1.1	12.0
4-6月	11.3	4.6	20.6	23.6	3.5	13.0	15.8	19.4	17.1	1.8	16.3
7-9月	10.3	3.3	22.4	20.0	2.7	12.2	17.1	11.3	18.5	1.7	15.1
10-12月	10.8	0.9	20.8	13.4	0.9	9.5	18.9	9.6	16.7	2.1	11.8
08年1-3月	13.1	2.2	13.5	11.9	2.2	11.8	15.3	9.6	16.2	2.2	6.9
4-6月	13.6	1.5	5.6	7.5	0.3	15.9	17.0	-	17.3	2.2	2.8
07年10月	11.9	3.4	31.7	18.0	3.3	11.4	15.4	11.4	18.5	1.9	13.7
11月	11.7	2.2	22.0	16.5	1.7	9.5	16.3	9.2	18.4	2.0	13.2
12月	10.8	0.9	20.8	13.4	0.9	9.5	18.9	9.6	16.7	2.1	11.8
08年1月	13.3	2.1	17.0	12.6	1.0	11.2	16.5	7.5	18.9	2.1	11.1
2月	14.3	1.4	13.7	12.1	1.8	10.5	16.8	7.1	17.4	2.4	7.1
3月	13.1	2.2	13.5	11.9	2.2	11.8	15.3	9.6	16.2	2.2	6.9
4月	16.3	2.3	14.5	11.9	2.1	14.4	16.3	-	16.9	1.9	3.3
5月	15.9	2.5	11.4	8.6	1.6	13.7	17.5	-	18.0	2.1	4.1
6月	13.6	1.5	5.6	7.5	0.3	15.9	17.0	-	17.3	2.2	2.8
7月	-	2.0	8.1	9.6	-1.2	16.1	-	-	16.3	2.1	6.1

（注）外貨準備は外貨、国際通貨基金（IMF）の特別引出権・リザーブトランシュの合計で、金は除く。オーストラリアのマネーサプライはM1。

（資料）韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、国際通貨基金（IMF）、日本銀行、米国商務省、オーストラリア準備銀行

◇金利 (%)

	韓国			台湾			香港			シンガポール		タイ	
	コール翌日物 誘導水準 末値	社債3年物 平均値	CD 3か月 平均値	公定歩合 末値	CP 31-90日 平均値	国債10年 末値	ペ-スレート 末値	インターバンク 3か月 平均値	プライムレート 平均値	インターバンク 3か月 平均値	プライムレート 平均値	1日 平均値	プライムレート 末値
04年	3.250	4.733	3.788	1.750	0.992	2.430	3.750	0.389	5.017	1.027	5.300	1.206	5.625
05年	3.750	4.682	3.649	2.250	1.272	1.840	5.750	2.996	6.112	2.223	5.300	2.629	6.625
06年	4.500	5.171	4.476	2.750	1.537	1.990	6.750	4.200	7.901	3.444	5.330	4.641	7.750
07年	5.000	5.703	5.161	3.375	1.904	2.530	5.750	4.253	7.592	4.444	5.330	3.770	6.990
06年1-3月	4.000	5.377	4.223	2.375	1.437	1.820	6.250	4.088	7.755	3.383	5.300	4.145	7.375
4-6月	4.250	5.153	4.387	2.500	1.503	2.170	6.750	4.527	8.000	3.404	5.300	4.667	7.625
7-9月	4.500	5.100	4.650	2.625	1.563	1.960	6.750	4.211	8.000	3.431	5.330	4.860	7.750
10-12月	4.500	5.053	4.643	2.750	1.643	1.990	6.750	3.974	7.850	3.764	5.330	4.893	7.750
07年1-3月	4.500	5.267	4.937	2.875	1.673	1.960	6.750	4.081	7.750	3.806	5.330	4.694	7.625
4-6月	4.500	5.490	5.007	3.125	1.930	2.430	6.750	4.314	7.750	3.831	5.330	3.838	7.125
7-9月	5.000	5.767	5.200	3.250	1.983	2.450	6.250	4.551	7.719	4.164	5.330	3.298	6.990
10-12月	5.000	6.290	5.500	3.375	2.030	2.530	5.750	4.068	7.149	4.137	5.330	3.250	6.990
08年1-3月	5.000	6.347	5.447	3.500	2.033	2.440	3.750	2.365	5.954	4.123	5.380	3.250	6.990
4-6月	5.000	6.270	5.367	3.625	2.043	2.710	3.500	1.952	5.250	3.445	5.380	3.250	7.375
11月	5.000	6.160	5.430	3.250	2.040	2.630	6.000	3.557	7.100	2.532	5.330	3.250	6.990
12月	5.000	6.730	5.730	3.375	2.030	2.530	5.750	3.645	6.847	2.551	5.330	3.250	6.990
08年1月	5.000	6.640	5.810	3.375	2.050	2.500	4.500	2.880	6.556	1.810	7.330	3.250	6.990
2月	5.000	6.270	5.280	3.375	2.010	2.380	4.500	2.227	5.750	1.576	5.380	3.250	6.990
3月	5.000	6.130	5.250	3.500	2.040	2.440	3.750	1.989	5.556	1.396	8.330	3.250	6.990
4月	5.000	5.910	5.380	3.500	2.040	2.480	3.750	1.902	5.250	1.328	5.380	3.250	6.990
5月	5.000	6.220	5.360	3.500	2.030	2.540	3.500	1.806	5.250	1.363	9.330	3.250	6.990
6月	5.000	6.680	5.360	3.625	2.060	2.710	3.500	2.148	5.250	1.298	9.330	3.250	7.375
7月	5.000	6.990	5.520	3.625	2.070	2.600	3.500	2.194	5.250	1.154	10.330	-	7.375
8月	5.250	7.110	5.790	3.625	-	-	3.500	-	5.250	1.141	11.330	-	-

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		オーストラリア		
	インターバンク 翌日物 平均値	基準 貸出金利 平均値	中銀証券 90日物 末値	インターバンク 3か月 平均値	1日 翌日物 末値	インターバンク 全期間 末値	公定歩合 20日以内 末値	貸出金利 1年 末値	オフィシャル キャッシュレート 末値	引受手形 3か月 平均値	国債10年 末値
04年	2.700	5.987	7.293	7.659	9.000	7.710	3.330	5.580	5.250	5.480	5.330
05年	2.723	5.998	12.833	9.935	9.750	7.850	3.330	5.580	5.500	5.640	5.200
06年	3.378	6.613	9.500	12.468	9.750	6.470	3.330	6.120	6.250	5.990	5.890
07年	3.499	6.720	7.833	8.509	7.250	6.430	3.330	7.470	6.750	6.670	6.330
06年1-3月	3.097	6.340	12.730	13.917	9.750	7.180	3.330	5.580	5.500	5.620	5.410
4-6月	3.413	6.673	12.158	13.260	9.750	8.000	3.330	5.850	5.750	5.840	5.790
7-9月	3.500	6.720	11.359	12.302	9.750	7.480	3.330	6.120	6.000	6.150	5.510
10-12月	3.500	6.720	9.500	10.392	9.750	6.470	3.330	6.120	6.250	6.350	5.890
07年1-3月	3.500	6.720	8.100	9.135	9.750	5.440	3.330	6.390	6.250	6.410	5.880
4-6月	3.500	6.720	7.833	8.647	9.750	6.360	3.330	6.570	6.250	6.420	6.260
7-9月	3.497	6.720	7.833	8.176	9.750	7.060	3.330	7.290	6.500	6.720	6.160
10-12月	3.500	6.720	7.833	8.080	9.750	6.430	3.330	7.470	6.750	7.120	6.330
08年1-3月	3.500	6.720	8.044	8.072	9.750	6.519	3.330	7.470	7.250	7.810	6.040
4-6月	3.500	6.720	8.042	8.104	9.750	6.349	3.330	7.470	7.250	7.830	6.290
11月	3.500	6.720	7.833	8.063	7.500	6.490	3.330	7.290	6.750	7.150	6.000
12月	3.500	6.720	7.833	8.037	7.250	6.430	3.330	7.470	6.750	7.290	6.330
08年1月	3.500	6.720	7.833	8.047	7.000	6.313	3.330	7.470	6.750	7.180	6.090
2月	3.500	6.720	8.010	8.066	7.000	6.813	3.330	7.470	7.000	7.690	6.210
3月	3.500	6.720	8.044	8.105	7.000	6.519	3.330	7.470	7.250	7.900	6.040
4月	3.500	6.720	8.042	8.141	7.000	6.358	3.330	7.470	7.250	7.840	6.290
5月	3.500	6.720	8.444	8.419	7.000	6.290	3.330	7.470	7.250	7.750	6.530
6月	3.500	6.720	9.200	9.142	7.250	6.349	3.330	7.470	7.250	7.810	6.450
7月	3.490	6.720	9.715	-	7.750	5.570	3.330	7.470	7.250	7.750	6.230
8月	-	-	9.740	9.850	8.000	-	3.330	7.470	7.250	-	5.750

(注) 香港のプライムレートは香港上海銀行発表値。中国の基準貸出金利は運転資金向け期間1年。
(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家统计局、日本銀行、オーストラリア準備銀行

〔 主要経済指標 〕

◇対ドル為替レート（期中平均値）

	韓国 ウォン	台湾 NTドル	香港 HKドル	シンガポール Sドル	タイ バーツ	マレーシア リンギ	インドネシア ルピア	フィリピン ペソ	中国 人民元	ベトナム ドン	インド ルピー	日本 円	オーストラリア 豪ドル
04年	1,146.09	33.42	7.79	1.69	40.26	3.80	8,936	56.06	8.28	15,740	45.27	108.15	1.36
05年	1,025.00	32.17	7.78	1.66	40.25	3.79	9,700	55.05	8.19	15,854	44.06	110.15	1.31
06年	955.42	32.53	7.77	1.59	37.91	3.67	9,164	51.28	7.97	15,991	45.21	116.37	1.33
07年	929.65	32.85	7.80	1.51	32.26	3.44	9,143	46.11	7.61	16,084	41.21	117.75	1.19
06年1-3月	977.07	32.30	7.76	1.63	39.31	3.73	9,292	51.81	8.05	15,917	44.31	116.94	1.35
4-6月	950.30	32.19	7.76	1.59	38.11	3.65	9,106	52.23	8.01	15,961	45.35	114.50	1.34
7-9月	955.53	32.77	7.78	1.58	37.68	3.67	9,129	51.30	7.97	16,014	46.29	116.28	1.32
10-12月	938.80	32.84	7.78	1.56	36.53	3.62	9,131	49.78	7.86	16,071	44.91	117.77	1.30
07年1-3月	939.48	32.92	7.81	1.53	33.96	3.50	9,101	48.52	7.76	16,020	44.04	119.36	1.27
4-6月	929.49	33.13	7.82	1.53	32.55	3.43	8,981	47.01	7.68	16,070	41.07	120.80	1.20
7-9月	928.03	32.93	7.81	1.52	31.41	3.47	9,251	45.94	7.56	16,182	40.37	117.74	1.18
10-12月	921.59	32.44	7.78	1.45	31.12	3.36	9,238	42.97	7.43	16,062	39.37	113.09	1.13
08年1-3月	956.01	31.53	7.79	1.41	30.97	3.23	9,249	40.81	7.16	15,950	39.74	105.25	1.10
4-6月	1,018.11	30.43	7.80	1.37	32.31	3.22	9,255	43.03	6.96	16,271	41.62	104.64	1.06
08年1月	942.54	32.37	7.80	1.43	30.43	3.27	9,400	40.78	7.24	15,987	39.28	107.92	1.13
2月	944.23	31.64	7.80	1.41	31.09	3.23	9,180	40.50	7.17	15,955	39.69	107.08	1.09
3月	981.25	30.59	7.78	1.38	31.38	3.19	9,168	41.15	7.07	15,908	40.24	100.76	1.08
4月	986.95	30.35	7.79	1.36	31.60	3.16	9,202	41.78	7.00	16,116	39.97	102.67	1.07
5月	1,035.37	30.59	7.80	1.37	32.13	3.22	9,279	42.99	6.97	16,173	42.12	104.37	1.05
6月	1,032.02	30.36	7.81	1.37	33.21	3.26	9,284	44.32	6.90	16,523	42.78	106.87	1.05
7月	1,016.34	30.41	7.80	1.36	33.49	3.25	9,159	44.87	6.84	16,806	42.79	106.86	1.04
8月	1,046.10	31.21	7.81	1.41	33.86	3.33	9,150	44.97	6.85	16,614	42.94	109.41	1.14

◇株価指数（末値）

	韓国 取引所総合	台湾 取引所加権	香港 ハンセン	シンガポール ストレイツ・タイムズ	タイ 取引所	マレーシア 取引所総合	インドネシア 取引所	フィリピン 取引所総合	中国 上海総合	オーストラリア 全普通株
04年	895.92	6,139.69	14,230.14	2,066.14	668.10	907.43	1,000.23	1,822.83	1,266.50	4,053.10
05年	1,379.37	6,548.34	14,876.43	2,347.34	713.73	899.79	1,162.64	2,096.04	1,161.06	4,708.80
06年	1,434.46	7,823.72	19,964.72	2,985.83	679.84	1,096.24	1,805.52	2,982.54	2,675.47	5,644.30
07年	1,897.13	8,506.28	27,812.65	3,482.30	858.10	1,445.03	2,745.83	3,621.60	5,261.56	6,421.00
06年1-3月	1,359.60	6,613.97	15,805.04	2,533.40	733.25	926.63	1,322.97	2,195.95	1,298.30	5,087.20
4-6月	1,295.15	6,704.41	16,267.62	2,435.39	678.13	914.69	1,310.26	2,178.79	1,672.21	5,034.00
7-9月	1,371.41	6,883.05	17,543.05	2,568.86	686.10	967.55	1,534.62	2,556.71	1,752.42	5,113.00
10-12月	1,434.46	7,823.72	19,964.72	2,985.83	679.84	1,096.24	1,805.52	2,982.54	2,675.47	5,644.30
07年1-3月	1,452.55	7,884.41	19,800.93	3,231.24	673.71	1,246.87	1,830.92	3,203.55	3,183.98	5,978.80
4-6月	1,743.60	8,883.21	21,772.73	3,548.20	776.79	1,354.38	2,139.28	3,660.86	3,820.70	6,310.60
7-9月	1,946.48	9,476.52	27,142.47	3,706.23	845.50	1,336.30	2,359.21	3,572.90	5,552.30	6,580.90
10-12月	1,897.13	8,506.28	27,812.65	3,482.30	858.10	1,445.03	2,745.83	3,621.60	5,261.56	6,421.00
08年1-3月	1,703.99	8,572.59	22,849.20	3,007.36	817.03	1,247.52	2,447.30	2,984.67	3,472.71	5,409.70
4-6月	1,674.92	7,523.54	22,102.01	2,947.54	768.59	1,186.57	2,349.11	2,459.98	2,736.10	5,332.90
08年1月	1,624.68	7,521.13	23,455.74	2,981.75	784.23	1,393.25	2,627.25	3,266.00	4,383.39	5,697.00
2月	1,711.62	8,412.76	24,331.67	3,026.45	845.76	1,357.40	2,721.94	3,129.99	4,348.54	5,674.70
3月	1,703.99	8,572.59	22,849.20	3,007.36	817.03	1,247.52	2,447.30	2,984.67	3,472.71	5,409.70
4月	1,825.47	8,919.92	25,755.35	3,147.79	832.45	1,279.86	2,304.52	2,749.77	3,693.11	5,657.00
5月	1,852.02	8,619.08	24,533.12	3,192.62	833.65	1,276.10	2,444.35	2,827.44	3,433.35	5,773.90
6月	1,674.92	7,523.54	22,102.01	2,947.54	768.59	1,186.57	2,349.11	2,459.98	2,736.10	5,332.90
7月	1,594.67	7,024.06	22,731.10	2,929.65	676.32	1,163.09	2,304.51	2,577.10	2,775.72	5,052.60
8月	1,474.24	7,046.11	21,261.89	2,739.95	684.44	1,100.50	2,165.94	2,688.09	2,397.37	5,215.50

（資料）Datastream、CEIC Data



本誌に関するお問い合わせは
みずほ総合研究所株式会社 アジア調査部 電話 (03) 3591-1385 まで。

※当レポートは情報提供のみを目的として作成されたもので、商品の勧誘を目的としたものではありません。